

2015(平成27)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

2015(平成27)年度 法学部授業日程

[Sセメスター]

授 業	4月 6日(月)	～	7月16日(木)
授 業 (補 講)	7月14日(火)	～	7月16日(木)
試 験	7月22日(水)	～	8月 3日(月)
夏 期 休 業	8月 4日(火)	～	9月11日(金)
※ 授 業 休 止	4月13日(月) 東京大学入学式 5月15日(金) 五月祭準備		
※ 曜 日 振 替	5月 7日(木) は水曜日の授業を行う		

[Aセメスター]

授 業	9月14日(月)	～	12月17日(木)
授 業 (補 講)	12月15日(火)	～	12月17日(木)
試 験	12月18日(金)	～	1月14日(木)
冬 期 休 業	12月29日(火)	～	1月4日(月)
※ 祝 日 利 用	9月21日(月祝), 22日(火祝), 23日(水祝), 10月12日(月祝), 11月 3日(火祝)		

法学部授業時間	1 限	8 : 30	～	10 : 15
	2 限	10 : 25	～	12 : 10
	3 限	13 : 00	～	14 : 45
	4 限	14 : 55	～	16 : 40
	5 限	16 : 50	～	18 : 35

(注意)
教養学部2年次法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程による。
試験は法学部試験期間に行う。

目 次

2015年度	講義一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1	
講	義	内 容	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2015年度	授業時間表	(2年次S Semester)	・・・・・・・・	97
		(2年次A Semester)	・・・・・・・・	98
		(3年次以上S Semester)	・・・・・・・・	99
		(3年次以上A Semester)	・・・・・・・・	100
2015年度	演習一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	101	

講義内容は、2015(平成27)年度3月10日現在でUT-mateに登録されている各科目のシラバスから「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。最新の情報をUT-mateで必ず確認すること。

2015年度講義一覧表

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0115001	憲法第1部	日比野 勤	2SA	4	5
0115002	憲法第2部	日比野 勤	3S	2	6
0115021	民法第1部	米村 滋人	2SA	4	7
0115022	民法第2部	大村 敦志	3S	4	8
0115023	民法第3部	加毛 明	3A	4	9
0115024	民法第4部	中田 裕康	4S	4	10
0115051	商法第1部	神田 秀樹	3S	4	11
0115052	商法第2部	藤田 友敬	3A	4	12
0115053	商法第3部	加藤 貴仁	4S	4	13
0115071	刑法第1部	樋口 亮介	2SA	4	14
0115072	刑法第2部	橋爪 隆	3S	4	15
0115091	民事訴訟法第1部	畑 瑞穂	3A	4	16
0115092	民事訴訟法第2部	松下 淳一	4S	4	17
0115093	民事訴訟法第3部	菱田 雄郷	4A	2	18
0115111	刑事訴訟法	川出 敏裕	3A	4	19
0115121	行政法第1部	斎藤 誠	3S	4	20
0115122	行政法第2部	斎藤 誠	3A	4	21
0115141	国際法第1部	寺谷 広司	2A	4	22
0115142	国際法第2部	森 肇志	3S	4	23
0115201	政治学	加藤 淳子	2S	4	24
0115211	日本政治	川人 貞史	3S	4	25
0115221	日本政治外交史	五百籟頭 薫	3S	4	26
0115231	ヨーロッパ政治史	中山 洋平	2A	4	27
0115241	行政学	前田 健太郎	3A	4	28
0115251	財政学	國枝 繁樹	4S	4	29

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0115261	現代政治理論	宇野 重規	3A	2	30
0115301	英米法	樋口 範雄	4S	4	31
0115321	フランス法	伊藤 洋一	4S	4	32
0115341	ドイツ法	海老原 明夫	4S	4	33
0115381	経済学基礎	伊藤 元重	2A	4	34
0115401	知的財産法	大淵 哲也	4A	4	35
0115441	国際私法	原田 央	4S	4	36
0115451	労働法	荒木 尚志	3A	4	37
0115461	国法学	石川 健治	4A	4	38
0115471	租税法	中里 実	4S	4	39
0115481	経済法	白石 忠志	4A	4	40
0115551	比較政治I(旧社会主義諸国の政治)	松里 公孝	4A	4	41
0115552	比較政治II(発展途上国の政治)	大串 和雄	4S	2	42
0115553	比較政治III(先進国の政治)	水島 治郎	4A	2	43
0115561	国際政治	藤原 帰一	2A	4	44
0115571	政治学史	川出 良枝	4S	4	45
0115581	日本政治思想史	荻部 直	4A	4	46
0115591	国際政治史	石田 憲	4A	4	47
0115601	アメリカ政治外交史	久保 文明	3A	4	48
0115611	アジア政治外交史	平野 聡	4A	4	49
0115651	日本法制史	新田 一郎	3S	4	50
0115661	日本近代法史	和仁 陽	2A	2	51
0115671	西洋法制史	源河 達史	3A	4	52
0115681	ローマ法	木庭 顕	4A	2	53
0115691	東洋法制史	松原 健太郎	4A	2	54
0115701	比較法原論	海老原 明夫	4A	2	55

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0115702	中国法	高見澤 磨	4A	2	56
0115711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	4A	2	57
0115712	イスラーム法	両角 吉晃	4A	2	58
0115721	法哲学	井上 達夫	4A	4	59
0115722	法と経済学	太田 勝造	4A	2	60
0115731	法社会学	FOOTE DANIEL HARRING	2S	4	61
0115801	金融論	福田 慎一	4S	4	62
0115821	労働経済	玄田 有史	3A	4	63
0115831	国際経済論	竹野内 真樹	4S	4	64
0115841	経営管理	藤本 隆宏	4A	4	65
0115851	会計学	齋藤 真哉	3S	2	66
0115861	統計学	國友 直人	2A	4	67
0115941	消費者法	森田 宏樹	4S	2	68
0115943	社会保障法	岩村 正彦	4S	2	69
0115961	特別講義 医事法	樋口 範雄 米村 滋人 尻玉 安司	4S	2	70
0115962	特別講義 Introduction to Japanese law in English	樋口 範雄 佐藤 智晶	4S	2	71
0115963	特別講義 Elder Law in English by English	樋口 範雄 ディビット	4S	2	72
0115964	特別講義 国際ビジネス法	唐津 恵一 平野 温郎	4S	2	73
0115965	特別講義 国際紛争研究	藤原 帰一	4S	2	74
0115966	特別講義 Japan in Today's World	藤原 帰一	4S	2	75
0115967	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	4S	2	76
0115968	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	4S	2	77
0115969	特別講義 都市行政学	金井 利之	4S	2	78
0115970	特別講義 Politics and Public Policy	前田 健太郎	4S	2	79
0115971	特別講義 現代アフリカの政治	遠藤 貢	4S	2	80
0115972	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	4S	2	81

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	頁
0115973	特別講義 EUの政治	網谷 龍介	4S	2	82
0115974	特別講義 現代日本外交	近藤 誠一	4S	2	83
0115975	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	SHANI, Giorgiandrea	4S	2	84
0115977	特別講義 Japanese Government and Politics	尾野 嘉邦	4S	2	85
0115981	特別講義 高齢者法	樋口 範雄	4A	2	86
0115982	特別講義 憲法解釈学の理論的基礎	日比野 勤	4A	2	87
0115983	特別講義 金融法	神田 秀樹 神作 裕之	4A	2	88
0115984	特別講義 現代東南アジアの政治	藤原 帰一	4A	2	89
0115986	特別講義 国際行政論	城山 英明	4A	2	90
0115987	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	4A	2	91
0115988	特別講義 法医学	岩瀬 博太郎	4A	2	92
0115989	特別講義 現代コーカサスの政治	吉村 貴之	4A	2	93
0115990	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA	4A	2	94
0115991	特別講義 アジア・ビジネス法	平野 温郎	4A	2	95
011501C	民法基礎演習	河上 正二、野田 昌毅、斎藤 崇、生 頼 雅志、大久保 涼、塚本 英巨、村 上 祐亮、黒田 裕	3S	2	96

時間割 コード	0115001	講義名	憲法第1部		単位数	4
担当教員	日比野 勤 教授				配当学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり、歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業計画 開講時に述べる。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p> <p>参考書 開講時に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 第3・4学期（通年）専門科目。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 必修	

時間割 コード	0115002	講義名	憲法第2部			単位数	2
担当教員	日比野 勤 教授					配当学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決をみずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業計画 開講時に述べる。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p> <p>参考書 開講時に指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0115021	講義名	民法第1部		単位数	4
担当教員	米村 滋人 准教授				配当学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義は、民法のうち総則（第1編）および物権総論（第2編第1章～第3章）の部分を取り扱う。民法は私人相互間の法律関係を規律する一般法であり、きわめて広い適用範囲を有するため、理解すべき事項が多く、かなりの学習量を必要とする。本講義では、上記の範囲に関する個別問題を対象とし、現行法の内容と問題状況を正確に理解することを目標としつつ、民法全体の基本的な意義や特徴を理解することを目標として講義を進める。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 序論・民法の概要・民法の基本原則 2 法律行為（契約の成立、心裡留保、虚偽表示、錯誤、詐欺・強迫、公序良俗） 3 無効・取消し、条件・期限 4 人・権利能力など 5 代理 6 法人・団体 7 消滅時効 8 物権法の基礎 9 所有権 10 物権変動（対抗要件主義、不動産物権変動、動産物権変動） 11 物権の取得・喪失 12 共同所有 13 占有権 <p>授業の方法 通常講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 内田貴『民法I〔第4版〕』（東京大学出版会） 内田貴＝大村敦志＝山田誠一＝森田宏樹編『民法判例集 総則・物権』（有斐閣）</p> <p>参考書 四宮和夫＝能見善久『民法総則〔第8版〕』（弘文堂） 佐久間毅『民法の基礎2 物権』（有斐閣）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割コード	0115022	講義名	民法第2部		単位数	4
担当教員	大村 敦志 教授				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 民法典のうち、債権編の各則部分（第2章～第5章）に立脚した法規範・法制度とこれに関わる社会現象を取り上げて、検討する。授業は、基礎編（18回）と展開編（8回＋補講2回）からなる。基礎編は、毎回、主要な制度につき、①判例を素材にそのイメージをつかむ、②制度の基本的な構成と考え方を示す、③発展的な問題に触れるという3段階に分けて進む。展開編は、いくつかのテーマを取り上げて、学説の議論を追うことにより、法的な思考様式の諸側面を示すように努める。</p> <p>授業計画 第1回（04/07）一般の不法行為1 故意・過失 第2回（04/10）一般の不法行為2 因果関係 第3回（04/14）一般の不法行為3 権利侵害と損害 第4回（04/17）一般の不法行為4 共同不法行為 第5回（04/21）一般の不法行為5 過失相殺等 ①04/24②04/28 過失と違法性③05/01④05/08 損害 第6回（05/12）特殊な不法行為1 人に関する責任 第7回（05/15）特殊な不法行為2 物に関する責任 第8回（05/19）契約一般と売買1 契約の成立 第9回（05/23）契約一般と売買2 契約の効力 第10回（05/26）契約一般と売買3 契約の不履行 ⑤05/29⑥06/02 瑕疵担保 第11回（06/05）その他の契約1 賃貸借の成立・効力 第12回（06/09）その他の契約2 賃貸借の終了等 ⑦06/12⑧06/16 不動産賃借権 第13回（06/19）その他の契約3 消費貸借 第14回（06/23）その他の契約4 雇用・請負・委任等 第15回（06/26）その他の契約5 組合 第16回（06/30）その他の契約6 贈与・使用貸借 第17回（07/03）補論1 不当利得 第18回（07/07）補論2 事務管理等 ⑨07/10⑩07/14 法解釈の意義と方法 *第1回～第18回は基礎編、①～⑩は展開編。</p> <p>授業の方法 講義方式による。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 大村敦志・基本民法Ⅱ債権各論（有斐閣、第2版、2005） 瀬川信久＝内田貴・民法判例集債権各論（有斐閣、第3版、2008）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 必修	

時間割 コード	0115023	講義名	民法第3部			単位数	4
担当教員	加毛 明 准教授					配当学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 民法「第2編 物権」第7章から第10章と「第3編 債権」第1章について講義する。民法は私人の財産問題や家族関係を取り扱う法領域である。本講義では担保物権（留置権・先取特権・質権・抵当権・非典型担保）及び債権総則を扱う。これらの法概念・法制度について、民法の規定、判例・学説、実務がどのように積み重なって法の世界を構成しているかを解説する。</p> <p>授業計画 債権総則、担保物権の順に講義を行う。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験</p> <p>教科書 講義資料を ITC-LMS で配布する。 今通常国会に債権総則に関連する民法改正案が提出される予定である。教科書・参考書については、法改正の状況を踏まえて初回の講義で紹介する。 なお講義には、潮見佳男＝道垣内弘人編『民法判例百選Ⅰ 総則・物権』（有斐閣・第7版・2015年）、中田裕康＝窪田充見編『民法判例百選Ⅱ 債権』（有斐閣・第7版・2015年）及び六法を持参すること。</p> <p>履修上の注意・その他 講義資料を ITC-LMS で配布するので、各自登録すること。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修			

時間割 コード	0115024	講義名	民法第4部	単位数	4	
担当教員	中田 裕康 教授			配当学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	綜合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 民法のうち、家族法の部分を取り扱う。前半の親族法は、婚姻、親子、親権、後見、扶養などの問題を取り扱う。後半の相続法は、相続の効力、相続の承認・放棄、遺言、遺留分などの問題を取り扱う。まずは、その基礎的な知識や考え方を修得し、この分野における基本的な問題について、おおむね正しい解決ができるようになることを目標とする。</p> <p>授業計画 〔第1回〕はじめに ―― 家族法の基礎知識 1 家族法とは何か 2 関連する法律（民法、戸籍法、家事事件手続法、人事訴訟法、税法） 3 紛争解決手続 4 戸籍制度 第1部 親族法 第1章 親族法の概要 1 親族法の対象 2 親族法の歴史 3 親族関係（概念、変動） 〔第2回〕 第2章 夫婦 1 婚姻 (1) 婚姻制度の意義 (2) 成立 〔第3回・第4回〕 (3) 効果 【第5回・第6回】 2 離婚 (1) 離婚制度の意義 (2) 成立 (3) 効果 3 死亡による婚姻の終了 〔第7回〕 4 婚姻外の関係 (1) 内縁 (2) その他のカップル 〔第8回・第9回〕 第3章 親子 1 親子の種類 2 実親子関係 (1) 嫡出子 (2) 嫡出でない子 (3) 生殖補助医療 〔第10回・第11回〕 3 養親子関係 (1) 普通養子 (2) 特別養子 〔第12回〕 第4章 親権（親子関係の効果） 1 親権 (1) 意義 (2) 効力 2 その他の効果 3 子の引渡しをめぐる紛争 〔第13回〕 第5章 後見・保佐・補助 第6章 扶養 〔第14回〕 第2部 相続法 第1章 相続法の概要 1 相続法の対象 2 相続法の歴史 3 相続制度（概念、根拠） 〔第15回〕 第2章 相続の開始と基本的効果 1 相続の開始 ―― 人の死亡 2 相続の基本的効果 (1) 相続財産の包括承継 (2) 相続財産の範囲 〔第16回〕 第3章 相続人 1 相続人の範囲と順序 (1) 配偶者 (2) その他の血族 (3) 代襲相続 (4) 二重資格者 2 相続人からの除外 (1) 相続欠格 (2) 推定相続人の廃除 〔第17回〕 第4章 相続の承認と放棄 1 制度の意義 2 相続人の選択肢 (1) 単純承認 (2) 限定承認 (3) 相続放棄 3 熟慮期間 第5章 相続人の不存在 〔第17回〕 第6章 相続分 1 法定相続分 2 指定相続分 3 具体的相続分 (1) 概念 (2) 特別受益 (3) 寄与分 4 相続分の譲渡 〔第18回〕 第7章 遺産分割 1 意義 2 分割の基準 3 前提問題 4 手続と実行 5 効力 〔第19回〕 第8章 遺言 1 遺言の自由と制限 (1) 遺言者の意思の尊重 (2) 遺言能力 (3) 遺言の限定 2 方式 (1) 自筆証書遺言 (2) 秘密証書遺言 (3) 公正証書遺言 (4) 特別方式の遺言 〔第20回〕 3 遺言の効力 4 遺言の撤回 5 遺言による財産処分 (1) 遺贈 (2) 「相続させる」遺言 6 遺言の執行 〔第21回〕 第9章 遺留分 1 意義 (1) 遺留分の意義 (2) 遺留分の放棄 (3) 遺留分制度 2 遺留分権利者 3 遺留分の算定 (1) 基礎財産 (2) 侵害の有無と侵害額 〔第22回〕 4 遺留分の減殺 (1) 遺留分減殺請求権の性質 (2) 遺留分減殺請求権の効力 (3) 行使 (4) 減殺の順序 (5) 遺留分減殺請求権の消滅時効等 〔第23回〕 第10章 共同相続における諸問題 1 遺産共有の性質 2 所有権などの物権 ―― 相続と登記 (1) 単独相続 (2) 共同相続 (3) 遺産分割との関係 (4) 相続放棄 〔第24回〕 3 債権・債務等 (1) 可分債権 (2) 当然分割帰属しない権利 (3) 可分債務、連帯債務 〔第25回〕 4 その他の財産関係 (1) 契約上の地位（賃借権） (2) 無権代理と相続 (3) 占有 〔第26回〕 第11章 相続における債権者の地位 1 相続人の債権者と被相続人の債権者 2 財産分離 3 債権者代位権（遺留分減殺請求権）と詐害行為取消権（相続放棄・遺産分割） 第12章 相続回復請求権 おわりに ―― 家族法を学ぶ意味</p> <p>授業の方法 講義方式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 高橋朋子＝床谷文雄＝棚村政行『民法7親族・相続』（有斐閣，2014）</p> <p>参考書 水野紀子＝大村敦志編『民法判例百選Ⅲ親族・相続』（別冊ジュリスト，2015） 内田貴ほか編『民法判例集 親族・相続』（有斐閣，2014）</p> <p>履修上の注意・その他 講義の際は、六法（小さなものでよい）を毎回持参すること。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0115051	講義名	商法第1部		単位数	4
担当教員	神田 秀樹 教授				配当学期	3S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、会社法の3分の2程度、すなわち、会社法総論、株式、機関、資金調達および計算について講義する。会社法の残りの部分（組織再編等）は商法第2部で取り扱われるので、商法第1部と商法第2部を合わせて受講することにより、会社法の全体を理解することができる。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社法総論－会社の意義・目的、会社法の基本原則等 2. 株式 3. 機関（1）－総論：意義、権限分配等 4. 機関（2）－株主総会 5. 機関（3）－取締役・取締役会 6. 機関（4）－監査役・監査役会、会計監査人等 7. 資金調達（1）－募集株式、新株予約権 8. 資金調達（2）－社債、新株予約権付社債 9. 計算 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹『会社法』（弘文堂）（最新版について開講時に指示する） 判例集として、次のいずれか。 ①江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年） ②山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第6版）』（有斐閣、2014年）</p> <p>参考書 江頭憲治郎『株式会社法』（有斐閣）（最新版について開講時に指示する）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115052	講義名	商法第2部		単位数	4
担当教員	藤田 友敬 教授				配当学期	3A
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、次の3つの分野を取り上げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商法第1部に引き続き、会社法の後半部分を取り上げる。具体的には、株式会社の設立、組織再編を含む会社の基礎的変更（定款変更・事業譲渡・合併・会社分割・株式交換・株式移転・組織変更・解散）、企業買収、持分会社・外国会社等について講義する。 2. 商法総則（商行為概念を含む）、会社法総則 3. 手形法・小切手法 <p>授業計画 本講義は、次の順序で行う（詳細は下記ウェブサイトに掲示する講義資料を参照）。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社法の後半部分 <ol style="list-style-type: none"> (1) 株式会社の設立 (2) 株式会社の基礎的変更 (3) 企業買収 (4) その他 2. 商法総則（商行為法の基礎概念を含む）・会社法総則 <ol style="list-style-type: none"> (1) 商法の適用範囲 (2) 営業・事業 (3) 商号 (4) 商業使用人等 (5) 商業登記 (6) 企業会計 3. 手形法・小切手法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 手形・小切手の機能 (2) 手形行為の要件と特質 (3) 他人による手形行為 (4) 手形の流通と善意者の保護 (5) 手形の支払・遡求・時効等 (6) 手形の喪失と除権決定 (7) 手形行為と原因関係 (8) 手形保証 (9) 為替手形固有の問題 (10) 小切手固有の問題 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 神田秀樹『会社法（第16版）』（弘文堂、2015年） 2. 落合誠一＝大塚龍児＝山下友信『商法Ⅰ－総則・商行為（第5版）』（有斐閣、2013年） 3. 大塚龍児＝林鳩＝福瀧博之『商法Ⅲ－手形小切手（第4版）』（有斐閣、2011年） <p>参考書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第6版）』（有斐閣、2014年） 2. 江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011年） <p>その他の参考書・参考文献については、講義の中で指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 商法第1部を履修済みであることが望ましい。</p> <p>関連ホームページ http://www.tfujita.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115053	講義名	商法第3部		単位数	4
担当教員	加藤 貴仁 准教授				配当学期	4S
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。 なお、上記の分野に関する法律としては商法典の第2編および第3編や保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要である。 本講義では、実際に用いられている約款等を配布するなどして、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の適用と商行為総則 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第7版）』（弘文堂、2013年） 2. 江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選』（有斐閣、2008年） 3. 山下友信＝洲崎博史『保険法判例百選』（有斐閣、2010年） <p>参考書 講義の中で適宜紹介する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0115071	講義名	刑法第1部		単位数	4
担当教員	樋口 亮介 准教授				配当学期	2SA
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 犯罪と刑罰について学びます。</p> <p>授業計画 夏休み前に、犯罪成立に関する基本的な議論の学習を進めます。 夏休み後、応用問題、刑罰の意義について学問的な話をします。</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 論述試験</p> <p>教科書 西田典之ほか編『判例刑法総論（第6版）』</p> <p>履修上の注意・その他 ブログにレジユメをアップするので、毎回持参してください。 http://criminallaw2015.seesaa.net/</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 選択		

時間割コード	0115072	講義名	刑法第2部	単位数	4
担当教員	橋爪 隆 教授			配当学期	3S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第2部においては、いわゆる刑法各論、すなわち、個別の犯罪類型の成立要件について検討を加える。</p> <p>授業計画 1. 生命・身体に対する罪 2. 自由に対する罪 3. 秘密・名誉・業務に対する罪 4. 財産に対する罪 5. 公共危険罪 6. 偽造犯罪 7. 講義のまとめ</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法各論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、講義の際には本書を必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法各論〔第6版〕』（有斐閣、2013）</p> <p>参考書 下記の教科書のうち、いずれか1冊を購入して、自習に用いることを強く希望する。 ・西田典之『刑法各論〔第6版〕』（弘文堂、2012） ・山口厚『刑法各論〔第2版〕』（有斐閣、2010） ・今井猛嘉＝橋爪隆ほか『刑法各論（リーガルクエスト）〔第2版〕』（有斐閣、2013）</p> <p>履修上の注意・その他 講義資料は、ITC-LMS にアップロードする予定である。履修者は事前に必要な資料をダウンロードしておくこと。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115091	講義名	民事訴訟法第1部	単位数	4																																																				
担当教員	畑 瑞穂 教授			配当学期	3A																																																				
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																																																						
<p>授業の目標・概要 民事紛争を処理する制度の一つである民事訴訟（判決手続）について、その基本構造と基本的な考え方を習得させることを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 序</td> <td>4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白</td> </tr> <tr> <td>2. 訴訟の開始とその対象</td> <td>4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任</td> </tr> <tr> <td>2-1. 訴訟の開始</td> <td>4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等</td> </tr> <tr> <td>2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟</td> <td>4-4. 補遺（専門的知見を要する事件への対応等）</td> </tr> <tr> <td>2-3. 訴訟物</td> <td>5. 判決とその効力</td> </tr> <tr> <td>2-4. 訴え提起の効果</td> <td>5-1. 総論</td> </tr> <tr> <td>2-5. 訴えの利益</td> <td>5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件</td> </tr> <tr> <td>3. 訴訟の主体</td> <td>5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）</td> </tr> <tr> <td>3-1. 裁判所</td> <td>5-4. 判決の効力</td> </tr> <tr> <td>3-1-1. 裁判所等</td> <td>5-4-1. 判決効総論</td> </tr> <tr> <td>3-1-2. 管轄</td> <td>5-4-2. 既判力総論</td> </tr> <tr> <td>3-2. 当事者・訴訟上の代理人</td> <td>5-4-3. 既判力の基準時</td> </tr> <tr> <td>3-2-1. 当事者</td> <td>5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求</td> </tr> <tr> <td>形式的当事者概念</td> <td>5-4-5. 既判力の主観的範囲</td> </tr> <tr> <td>当事者の確定</td> <td>6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）</td> </tr> <tr> <td>当事者能力</td> <td>7. 略式手続</td> </tr> <tr> <td>当事者適格</td> <td>8. 民事訴訟のコスト</td> </tr> <tr> <td>訴訟能力、弁論能力</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 訴訟の審理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-1. 手続の進行</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-2. 口頭弁論とその準備等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-3. 主張と証拠</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4-3-1. 総論</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弁論主義</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(求) 釈明</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 判例教材として、以下のものを用いる。 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（有斐閣・2010年） 教科書はとくに指定しないが、次のいずれかを手元に置くことを薦める。 新堂幸司『新民事訴訟法〔第5版〕』（弘文堂・2011年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法〔第2版〕』（アルマ）（有斐閣・2013年） 三木浩一ほか『民事訴訟法』（リーガル・クエスト）（有斐閣・2013年）</p> <p>参考書 高橋宏志『重点講義民事訴訟法上〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2013年） 同『重点講義民事訴訟法下〔第2版補訂版〕』（有斐閣・2014年）</p> <p>履修上の注意・その他 情報基盤センター・ITC-LMS によってレジュメを配布する。 各自、上記システム内で受講登録の上、利用すること。 なお、配布物は、受講生が各自の勉学のためにのみ個人的に利用しうるものであり、転載その他一切の目的外使用を禁じる。</p>						1. 序	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白	2. 訴訟の開始とその対象	4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任	2-1. 訴訟の開始	4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等	2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟	4-4. 補遺（専門的知見を要する事件への対応等）	2-3. 訴訟物	5. 判決とその効力	2-4. 訴え提起の効果	5-1. 総論	2-5. 訴えの利益	5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件	3. 訴訟の主体	5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）	3-1. 裁判所	5-4. 判決の効力	3-1-1. 裁判所等	5-4-1. 判決効総論	3-1-2. 管轄	5-4-2. 既判力総論	3-2. 当事者・訴訟上の代理人	5-4-3. 既判力の基準時	3-2-1. 当事者	5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求	形式的当事者概念	5-4-5. 既判力の主観的範囲	当事者の確定	6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）	当事者能力	7. 略式手続	当事者適格	8. 民事訴訟のコスト	訴訟能力、弁論能力		3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者		4. 訴訟の審理		4-1. 手続の進行		4-2. 口頭弁論とその準備等		4-3. 主張と証拠		4-3-1. 総論		弁論主義		(求) 釈明	
1. 序	4-3-2. 主張に関する規律 主張責任 自白																																																								
2. 訴訟の開始とその対象	4-3-3. 証拠に関する規律（証拠法） 証拠調べ 自由心証主義 証明度・証明責任																																																								
2-1. 訴訟の開始	4-3-4. 主張・証明責任による負担の緩和等																																																								
2-2. 訴えの三類型：給付訴訟・確認訴訟・形成訴訟	4-4. 補遺（専門的知見を要する事件への対応等）																																																								
2-3. 訴訟物	5. 判決とその効力																																																								
2-4. 訴え提起の効果	5-1. 総論																																																								
2-5. 訴えの利益	5-2. 本案判決の前提要件：訴訟要件																																																								
3. 訴訟の主体	5-3. 申立事項と判決事項（処分権主義）																																																								
3-1. 裁判所	5-4. 判決の効力																																																								
3-1-1. 裁判所等	5-4-1. 判決効総論																																																								
3-1-2. 管轄	5-4-2. 既判力総論																																																								
3-2. 当事者・訴訟上の代理人	5-4-3. 既判力の基準時																																																								
3-2-1. 当事者	5-4-4. 既判力の客観的範囲 民訴法 114 条、争点効、信義則による遮断 一部請求・残部請求																																																								
形式的当事者概念	5-4-5. 既判力の主観的範囲																																																								
当事者の確定	6. 当事者の意思による訴訟の終了（処分権主義）																																																								
当事者能力	7. 略式手続																																																								
当事者適格	8. 民事訴訟のコスト																																																								
訴訟能力、弁論能力																																																									
3-2-2. 訴訟上の代理人・代表者																																																									
4. 訴訟の審理																																																									
4-1. 手続の進行																																																									
4-2. 口頭弁論とその準備等																																																									
4-3. 主張と証拠																																																									
4-3-1. 総論																																																									
弁論主義																																																									
(求) 釈明																																																									
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 必修	2 類 選択	3 類 選択																																																						

時間割 コード	0115092	講義名	民事訴訟法第2部		単位数	4
担当教員	松下 淳一 教授				配当学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 前半では、判決手続のうち、民事訴訟法第1部で扱わなかった、上訴・再審、複数請求訴訟、及び多数当事者訴訟について講義する。 後半では、実体法上の権利を実現するための民事執行手続、及び実体法上の権利を暫定的に保全するための民事保全手続について講義する。</p> <p>授業計画 1. 上訴等一控訴、上告、抗告、再審 2. 複数請求訴訟 3. 多数当事者訴訟一必要的共同訴訟、通常共同訴訟、補助参加、当事者参加、訴訟承継 4. 民事執行総論一執行機関、債務名義、執行文、執行関係訴訟 5. 金銭執行一不動産執行、動産執行、債権執行 6. 非金銭執行 7. 担保権実行 8. 民事保全一総論、保全命令、保全執行</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 前半の判決手続 民事訴訟法第1部で使用したもの 高橋宏志・高田裕成・畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選 [第4版]』(2010年) 後半の執行・保全手続 上原敏夫・長谷部由起子・山本和彦編『民事執行・保全判例百選 [第2版]』(2012年) 上記以外に、以下のいずれかを手元に置くのが望ましい。 上原敏夫・長谷部由起子・山本和彦『民事執行・保全法』(アルマ)(有斐閣、2014年) 中野貞一郎『民事執行・保全入門 補訂版』(有斐閣、2013年) 中西正・中島弘雅・八田卓也『民事執行・民事保全法』(リーガルクエスト)</p> <p>参考書 高橋宏志『重点講義民事訴訟法(下) 第2版補訂版』(有斐閣、2014年) 中野貞一郎『民事執行法 [増補新訂六版]』(青林書院、2010年)</p> <p>履修上の注意・その他 前半・後半を通じて、授業中に判例百選を使用するので、教室に持参されたい。また、授業で使用するスライドのPDFファイルをITC・LMSを通じて配布する予定である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0115093	講義名	民事訴訟法第3部		単位数	2	
担当教員	菱田 雄郷 教授				配当学期	4A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 破産法および民事再生法について基本的な知識を得ることを目的とする。</p> <p>授業計画 本授業は、概ね次のような順序で進行する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 倒産法総論 (2) 破産手続の開始 (3) 破産債権・多数当事者関係 (4) 財団債権・取戻権 (5) 別除権 (6) 否認権その1 (7) 否認権その2 (8) 相殺権 (9) 破産債権の届出・調査・確定 (10) 双方未履行双務契約 (11) 換価・配当 (12) 免責・復権 (13) 民事再生 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。</p> <p>教科書 伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選第5版』（有斐閣）</p> <p>参考書 比較的コンパクトな概説書としては、山本和彦ほか『倒産法概説』（弘文堂）、山本克己編著『破産法・民事再生法概論』（商事法務）があり、定評ある体系書としては、伊藤眞『破産法・民事再生法』（有斐閣）がある。民事再生法についてのコンパクトであるが示唆に富む書物としては松下淳一『民事再生法入門』（有斐閣）が、会社更生法に関する詳細な体系書としては、伊藤眞『会社更生法』（有斐閣）がある。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0115111	講義名	刑事訴訟法	単位数	4
担当教員	川出 敏裕 教授			配当学期	3A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、わが国の刑事手続の現実を示すとともに、そこに生じる法的問題点につき、分析・検討を加える。</p> <p>授業計画 授業は、以下の順序で行う予定である。 I. 序論 II. 捜査 III. 公訴の提起 IV. 訴因 V. 公判 VI. 証拠 VII. 裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法（第4版）』（東京大学出版会）を使用する。</p> <p>参考書 宇藤崇ほか『刑事訴訟法』（有斐閣） 寺崎嘉博ほか『刑事訴訟法（第4版）』（有斐閣）</p> <p>履修上の注意・その他 初回の授業までに、下記のホームページに詳細な授業の進行予定表を掲載するので、各自でプリントアウトすること。</p> <p>関連ホームページ http://www.kawaide.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 必修	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0115121	講義名	行政法第1部		単位数	4
担当教員	齋藤 誠 教授				配当学期	3S
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無			公共政策 無	
<p>授業の目標・概要 行政法の基本原理、行政の行為形式とその法的意義、行政手続や情報公開の基本的仕組みについて理解を深め、行政法の解釈、行政の法的コントロールと行政の実効性のあり方につき、自ら考察できる基盤を養う。</p> <p>授業計画 I 行政と法の関係 具体例に即して II 行政法の成立と基本構造 III 行政法の基本原理 IV 行政過程と行為形式（行政立法、行政行為、行政契約、行政指導等） V 行政の一般的制度（実効性確保、行政調査、行政手続、情報公開、公文書管理等）</p> <p>授業の方法 塩野行政法Ⅰ及び行政法判例集Ⅰの予習箇所を指定し、それを前提に講述する。 第一回予習課題 1 教科書（塩野Ⅰ）13～52頁を読んでおくこと。 2 行政法判例集Ⅰ 14事件を読んで、 （1）私人の活動とそれを規律する民事法（私法）と、行政の活動及び行政法の差違に関して、同事件（1審・最判）から読み取れることを考える。 （2）1審・最判のいずれの判断が適切かについて考える。 第二回以降の予習項目等レジュメについてはHPに記載予定（アドレス等は開講時に指示する）</p> <p>成績評価方法 筆記試験による評価</p> <p>教科書 塩野宏『行政法Ⅰ [第5版補訂版]』（有斐閣） 大橋洋一・齋藤誠・山本隆司編『行政法判例集Ⅰ』（有斐閣）</p> <p>参考書 開講時に指示する</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0115122	講義名	行政法第2部		単位数	4
担当教員	齋藤 誠 教授				配当学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 行政救済法につき講述する。国家補償、行政争訟の基本的仕組みを理解するとともに、具体的事案におけるその解釈・適用ができる能力を涵養する。</p> <p>授業計画 I 行政紛争の諸相 具体例に即して II 国家賠償 III 損失補償 IV 行政事件訴訟 V 行政不服審査</p> <p>授業の方法 塩野・行政法Ⅱ、及び行政法判例集Ⅱの予習箇所を指定し、それを前提に講述する。 第一回予習課題 行政法Ⅱ 1～3, 286～302頁を読んで、以下の事例につき考える。 1. 東京大学の実験系の授業で、担当教員のミスで爆発事故があり、参加学生と教室のそばを通りかかった通行人がけがをした。誰に何法に基づく不法行為責任が発生するか？ 法人化前と法人化後でどう違うか。 2. 1の事故の原因が、老朽化したガス配管だったらどうか。 3. 判例集Ⅱ 130, 131, 166事件を読んで、民法不法行為責任と国家賠償法の責任の異同について</p> <p>成績評価方法 筆記試験により評価する。</p> <p>教科書 塩野宏『行政法Ⅱ [第5版補訂版]』（有斐閣） 大橋洋一・齋藤誠・山本隆司編『行政法判例集Ⅱ』（有斐閣）</p> <p>参考書 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 選択	2類 必修	3類 選択	

時間割 コード	0115141	講義名	国際法第1部	単位数	4
担当教員	寺谷 広司 教授			配当学期	2A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国際法の理解の一つを示すなら、国際法とは、戦争や領域紛争、人権侵害、経済摩擦、環境破壊など日々起こる国際的・世界的諸問題を法的手法によって解決しようとする法分野である。第1部で取り扱う予定の対象は、個別・具体的な諸問題に取り組む際に前提となる、より一般性の高い内容が中心となる。</p> <p>授業計画 序 国際社会の法的構造（国際社会の構成員、国家主権・国家管轄権） 国際法規範の形成（法律行為、一般法、法形成に関するその他の要素） 国際法秩序の維持システム（国際責任、国内法秩序への国際法の適用）</p> <p>授業の方法 基本的には一般的な講義形式を念頭においているが、一部、対話形式も取り入れる。 初講時に説明する。</p> <p>成績評価方法 学期末筆記試験による。</p> <p>教科書 酒井啓亘ほか『国際法』（有斐閣、2011年） 小寺彰ほか編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年） 奥脇直也編『国際条約集』（有斐閣、最新版）</p> <p>参考書 初講時に説明する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義に参加する際には、『国際法』『国際法判例百選』『国際条約集』は必ず携帯すること。なお、初講時に説明する。ホームページ上で各種資料等を配布する予定である。 国際法学は「世界」に対する自己の理解を深め、その探究を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。意欲ある諸君の参加を望む。</p> <p>関連ホームページ http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0115142	講義名	国際法第2部		単位数	4
担当教員	森 肇志 教授				配当学期	3S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 実定国際法の各論に関する講義を行う。 講義の目的は、国際社会において、現実に法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。 国家領域、海洋法、国際化地域等、個人の管轄、国際人権法、国際環境法、国際経済法、紛争解決、武力行使の規制、武力紛争法などを扱う予定である。</p> <p>授業計画 国家領域、海洋法、国際化地域等、個人の管轄、国際人権法、国際環境法、国際経済法、紛争解決、武力行使の規制、武力紛争法などを扱う予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 小寺彰他編『講義国際法』（有斐閣、第2版、2010年）</p> <p>参考書 奥脇直也編集代表『国際条約集』（有斐閣）（2014年版が望ましいが、旧版でもよい。） 小寺彰他編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類	選択	2類	選必
					3類	選択

時間割 コード	0115201	講義名	政治学	単位数	4
担当教員	加藤 淳子 教授			配当学期	2S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p>授業計画 講義は次の主題順に行う。</p> <p>基本概念と理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 個人と決定、選択 5 政治的發展、民主化と政治文化 <p>制度と組織</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 <p>変化と継続</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 個人と制度 新制度論 21 実験の方法 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 年度末の試験による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0115211	講義名	日本政治	単位数	4
担当教員	川人 貞史 教授			配当学期	3S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>授業計画 政治と政治学、選挙制度と政党システム、日本の政治制度、国会、内閣、官僚制、政党、政治改革・行政改革、政権交代などを予定しているが、変更する可能性もある。</p> <p>授業の方法 講義。板書の代わりにパワーポイントを用いる</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 川人貞史『議院内閣制』東京大学出版会、2015年。 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『新版 現代の政党と選挙』有斐閣、2011年。</p> <p>参考書 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005年。 上記以外の参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 本年度は講義内容を比較的大きく変更する予定であるので、以前の年度にすでに履修した学生諸君は、注意が必要である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選必	3類 必修		

時間割 コード	0115221	講義名	日本政治外交史	単位数	4
担当教員	五百籬頭 薫 教授			配当学期	3S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>授業計画 1.導入 2.民族形成 3.国家統一 4.市民代表 5.国会闘争 6.立憲帝国 7.政党支配 8.体制崩壊 9.戦時体制 10.戦後改革 11.経済成長 12.総括</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験による</p> <p>教科書 特になし</p> <p>参考書 北岡伸一『日本政治史：外交と権力』（有斐閣、2011年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 必修		

時間割 コード	0115231	講義名	ヨーロッパ政治史		単位数	4
担当教員	中山 洋平 教授				配当学期	2A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 主として18世紀末から20世紀前半にかけてのヨーロッパ諸国における政治構造の形成・変動のダイナミズムを比較の視座から描き出す。 政治史は政治学の重要な一部門であり、この講義は、3学期配当の「政治学」の後を受けて、とりわけ比較政治学的な思考の基礎を築くことを使命とする。同じヨーロッパの中でも、政党制をはじめ、各国の政治のあり方には、常に大きな違いが見られた。こうした差異がどのようにして、いかなる要因によって生まれてきたのか。この点を歴史過程の中から解き明かすことを目指す。 講義では、こうした作業に有用な比較政治学の基礎的な概念や分析枠組を紹介（ないし敷衍）する。このような、いわば「道具」を使って、複雑かつ多様な現実をいかに切り取り、整理するか、という社会科学の基本作業に馴染む機会となることが期待される。</p> <p>授業計画 国家形成と国民形成、大衆動員と組織化、総力戦など、各々の時代に固有で、一回性の強い現象が各国の政治構造にいかなる刻印を残したかを辿りつつも、中央地方関係、政党政治、福祉国家、職能団体と経済運営といった、いくつかの通時的な視点で構造変動を概観し、時間の制約の許す限りで、1世紀半にわたる変化の過程に見取り図を与えることを目指す。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 期末試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会、1986年）は参考書として講義中に随時参照する。また、ヨーロッパ諸国の現代政治の便覧としては、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2010年：第二版）を強く推奨する。</p> <p>関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/kyoin/profile/nakayama_y.html</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 必修	

時間割コード	0115241	講義名	行政学	単位数	4																												
担当教員	前田 健太郎 准教授			配当学期	3A																												
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																														
<p>授業の目標・概要</p> <p>好むと好まざるとにかかわらず、我々は国家と共に生きている。国家は、犯罪を取り締まり、年金を支給し、保育所を運営する。こうした活動を担う中央省庁や地方自治体のような行政機関がなければ、多くの人は暮らしに困ってしまうだろう。その一方で、国家は被害事件を引き起こし、必要のない道路を作り、原子力発電所のメルトダウンを防ぐことに失敗する。このため、国家は我々の生活に欠かすことができない存在でありながら、常に批判の対象となってきたのである。</p> <p>それでは、国家が今日のように様々な分野で活動するようになった理由は何なのか。また、国家が完全な存在ではないとすれば、その失敗はなぜ生じるのか。そして、今後の世界で国家はいかなる役割を果たすのか。</p> <p>以上のような関心に基づき、この授業では日本を含む先進諸国の行政活動を説明するための基本的な理論について解説する。また、行政学という分野の学際性に鑑み、組織社会学、産業組織論、文化人類学などの知見にも言及しながら議論を進める。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1.はじめに</td> <td>13. 職員の行動原理③現場の状況</td> </tr> <tr> <td>第1部 近代国家</td> <td>14. 職員の行動原理④組織文化</td> </tr> <tr> <td>2. 国家の役割①市場の失敗</td> <td>15. 行政組織①目標の設定</td> </tr> <tr> <td>3. 国家の役割②不平等と貧困</td> <td>16. 行政組織②組織の統制</td> </tr> <tr> <td>4. 国家の役割③差別と排除</td> <td>17. 行政組織③職員の採用と育成</td> </tr> <tr> <td>5. 国家建設①資本主義と国家</td> <td>18. 政府①官僚制の裁量と自律性</td> </tr> <tr> <td>6. 国家建設②近代国家の成立</td> <td>19. 政府②組織編制</td> </tr> <tr> <td>7. 国家権力①権力行使の手段</td> <td>20. 政府③統治機構</td> </tr> <tr> <td>8. 国家権力②権力の作用</td> <td>21. 政府④政策決定</td> </tr> <tr> <td>第2部 官僚制</td> <td>22. 行政改革①行政統制</td> </tr> <tr> <td>9. 官僚制の理論①官僚制の合理性</td> <td>23. 行政改革②地方分権</td> </tr> <tr> <td>10. 官僚制の理論②組織の経済学</td> <td>24. 行政改革③市場競争</td> </tr> <tr> <td>11. 職員の行動原理①個性</td> <td>25. 行政改革④情報化</td> </tr> <tr> <td>12. 職員の行動原理②圧力</td> <td>26. おわりに</td> </tr> </table> <p>授業の方法</p> <p>スライドを事前に配布し、講義を行う。</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験（100点）による評価を行う。課題レポート（8000-12000字）により最大20点を加点する。</p> <p>教科書</p> <p>なし。</p> <p>参考書</p> <p>以下の文献に随時言及する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - Graham T. Allison and Philip Zelikow. 1999. <i>Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis (Second Edition)</i>. New York: Longman. (第一版は邦訳あり) - James G. March and Herbert A. Simon. 1993. <i>Organizations (Second Edition)</i>. John Wiley & Sons. (高橋伸夫訳『オーガニゼーションズ』ダイヤモンド社、2014年) - Paul Milgrom and John Roberts. 1992. <i>Economics, Organization and Management</i>. Prentice-Hall International. (奥野正寛ほか訳『組織の経済学』NTT出版、1997年) - James Q. Wilson. 1989. <i>Bureaucracy: What Government Agencies Do and Why They Do It</i>. Basic Books. - 曾我謙吾 2013 『行政学』有斐閣. - 辻清明 1969 『新版 日本官僚制の研究』東京大学出版会. - 西尾勝 2001 『行政学 [新版]』有斐閣. - 真淵勝 2009 『行政学』有斐閣. 						1.はじめに	13. 職員の行動原理③現場の状況	第1部 近代国家	14. 職員の行動原理④組織文化	2. 国家の役割①市場の失敗	15. 行政組織①目標の設定	3. 国家の役割②不平等と貧困	16. 行政組織②組織の統制	4. 国家の役割③差別と排除	17. 行政組織③職員の採用と育成	5. 国家建設①資本主義と国家	18. 政府①官僚制の裁量と自律性	6. 国家建設②近代国家の成立	19. 政府②組織編制	7. 国家権力①権力行使の手段	20. 政府③統治機構	8. 国家権力②権力の作用	21. 政府④政策決定	第2部 官僚制	22. 行政改革①行政統制	9. 官僚制の理論①官僚制の合理性	23. 行政改革②地方分権	10. 官僚制の理論②組織の経済学	24. 行政改革③市場競争	11. 職員の行動原理①個性	25. 行政改革④情報化	12. 職員の行動原理②圧力	26. おわりに
1.はじめに	13. 職員の行動原理③現場の状況																																
第1部 近代国家	14. 職員の行動原理④組織文化																																
2. 国家の役割①市場の失敗	15. 行政組織①目標の設定																																
3. 国家の役割②不平等と貧困	16. 行政組織②組織の統制																																
4. 国家の役割③差別と排除	17. 行政組織③職員の採用と育成																																
5. 国家建設①資本主義と国家	18. 政府①官僚制の裁量と自律性																																
6. 国家建設②近代国家の成立	19. 政府②組織編制																																
7. 国家権力①権力行使の手段	20. 政府③統治機構																																
8. 国家権力②権力の作用	21. 政府④政策決定																																
第2部 官僚制	22. 行政改革①行政統制																																
9. 官僚制の理論①官僚制の合理性	23. 行政改革②地方分権																																
10. 官僚制の理論②組織の経済学	24. 行政改革③市場競争																																
11. 職員の行動原理①個性	25. 行政改革④情報化																																
12. 職員の行動原理②圧力	26. おわりに																																
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選必	3類 必修																														

時間割 コード	0115251	講義名	財政学	単位数	4
担当教員	國枝 繁樹 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 課税、公共財・外部性・公共選択等、社会保障、地方財政、財政政策・財政再建等の我が国財政にとって重要な課題につき、標準的な経済学の枠組みを用いて、学習する。</p> <p>授業計画 次のトピックにつき、学習する予定である。 1. ミクロ経済学の簡単な復習 2. 租税理論 3. 公共財・外部性・公共選択等 4. 社会保障 5. 地方財政 6. マクロ経済学の簡単な復習と財政政策・財政再建</p> <p>授業の方法 教科書を用いながら、講義を行うが、トピックを取り上げる順番については、授業冒頭で説明する。日本の財政制度・社会保障制度についても補足する。財務省の担当者等の実務家・専門家からの講義も予定している。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。受講者数の規模によっては、レポートによる評価も追加的に検討する可能性がある。</p> <p>教科書 J. Stiglitz and J. Rosengard (2015)&comma; Economics of the Public Sector (4th edition)&comma; International student 版&comma; W.W.Norton ※日本でも有名なスティグリッツ教授執筆の公共経済学の教科書のグローバルスタンダードの最新版（第4版）です。（古い版と間違わないように。） International student 版は、米国版と内容はほぼ同じですが、安価です。</p> <p>参考書 西村幸浩(2013)、「財政学入門」、新世社 住澤正(2014)、「図説 日本の税制(平成 26 年版)」、財経詳報社 可部哲雄 82014)、「図説 日本の財政(平成 26 年版)」、東洋経済新報社 その他の参考文献は、授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 教科書は英語だが、授業は日本語で行う。授業時間は限られているため、講義前に教科書の関連する章を読んでくるのが望ましい。 経済学に基づく説明になるが、法律・政治等を専門的に学ぶ学生にとって有用と考えられるポイントについては詳しく説明することとしたい。 非常勤のため、質問等は、できるだけ授業中やその前後、それが難しければ下記メール等でお願したい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選必	3 類 選必		

時間割 コード	0115261	講義名	現代政治理論		単位数	2
担当教員	宇野 重規 講師				配当学期	3A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 この講義では、主として 20 世紀の政治理論、政治思想、政治哲学の展開を展望する。20 世紀の歴史的経験のなかで、政治をめぐる思考はどのように発展、継承、変質してきたのか。また、今日、私たちが政治を捉える上で用いている概念や理念はいかに形成されてきたのか。これらの問いを再検討することで、現代社会とその諸問題に対する視座を養いたい。</p> <p>授業計画 イントロダクション 1 政治とは何か 2 現代の自由論 3 デモクラシー論の展開 4 正義論 5 ネーションとエスニシティ 6 市民社会とシティズンシップ 7 21 世紀の政治理論</p> <p>授業の方法 講義形式による。出席者は毎回コメントペーパーの提出が求められる。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 特に指定しない。</p> <p>参考書 各回のテーマに関する参考書は講義中に紹介する。 全体を通じての参考書としては次のものをあげておく。 川崎、杉田『現代政治理論』（新版、有斐閣、2012 年） 久米、川出、古城、田中、馬淵『政治学』（補訂版、有斐閣、2011 年）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択	3 類 必修

時間割 コード	0115301	講義名	英米法	単位数	4
担当教員	樋口 範雄 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 アメリカ法を中心に、英米法の特色を探ることにします。その際、単に講義を続けるのではなく、それぞれの回で問題を作成し、参加者にもそれに答えてもらいながら、授業を進めます。 なお、本年度は特に、アメリカ憲法を概観することを主要な目的とします。</p> <p>授業計画 英米法の特色を探るため、とりわけアメリカ合衆国憲法を理解するために次のような項目を取りあげます。 契約書を読もう、アメリカ版隣人訴訟、民事訴訟の過程・判決文を読もう、約因法理、契約を破る自由、不法行為法と過失責任主義、泥棒への損害賠償と懲罰賠償、コモン・ローとエクイティ、陪審と裁判員、アメリカの弁護士、アメリカ合衆国の成立、違憲審査制の成立、実体的デュー・プロセス、合衆国憲法と連邦議会、州際通商条項、表現の自由、宗教の自由と政教分離、平等保護条項など</p> <p>授業の方法 ◎可能な限り、双方向的授業を中心に行う</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う 平常点を考慮する レポートを課さない</p> <p>教科書 樋口範雄『アメリカ憲法』（弘文堂・2011年） 同『はじめてのアメリカ法』（有斐閣・補訂版・2013年）</p> <p>履修上の注意・その他 大教室なので、どうしても一方的な講義になりやすい。 可能であれば、ボランティア数名を募り、質疑応答を絡めながら他の人たちも一緒に考える授業を行う。 アメリカの話であっても、これが日本法ならどうかと常に考えるような態度で、授業に参加してほしいというのが希望である。 なるべく英語文献にふれる予定。 ただし著作権の関係もあり、それにふれないような資料をウェブサイトにアップロードして指示し、自らダウンロード、プリントアウトして読んできてもらうことが期待される。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選択		

時間割コード	0115321	講義名	フランス法	単位数	4
担当教員	伊藤 洋一 教授、齋藤 哲志 講師			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 フランス法の基本的な考え方・法制度の特徴を、歴史的・社会的背景に留意しつつ理解することにより、比較法・比較政治的な広い視野を獲得することを目標としている。</p> <p>授業計画 全体を3つのパートに分けて行う。</p> <p>1 序論（フランス法史・裁判制度） フランス法史に関するいくつかのトピックを採り上げる。現在のところ、①「フランス法」の生成、②大革命と私法（主として土地所有）、③大革命と公法（主として1789年人権宣言の社会像）を予定している。続いて、裁判制度について、史的脈略に配慮しながら概説する。なお、行政系統の裁判所、憲法院については公法パートで扱われる。</p> <p>2 公法（憲法・行政法） フランス公法の基本的特徴を、歴史的展開、近年のヨーロッパ法の影響等をも視野に入れつつ概観する。</p> <p>3 私法（民法） 第1パートとの連続性を意識しながら1804年民法典の意義を確認した上で、第3共和政期における法制度・法学の変容を検討する。最後に、残された時間に応じて、契約法、家族法など、民法の個別分野を掘り下げる予定である。</p> <p>授業の方法 通常の講義の方法で行う。</p> <p>成績評価方法 試験を行う。</p> <p>教科書 特に定めない。</p> <p>参考書 必要に応じて文献を指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必	2類 選必	3類 選択		

時間割コード	0115341	講義名	ドイツ法		単位数	4
担当教員	海老原 明夫 教授				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強う影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要や基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をより良く理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>授業計画 授業の構成は、概ね次のとおりである。</p> <p>1.はじめに、2.ローマ法の継受、3.ゲルマン法学、4.近世自然法論、5.カントの法理論、6.ヘーゲルの法哲学、7.自然法的法典編纂、8.ティボーとサヴィニーの法典論争、9.ローマ法学とゲルマン法学、10.「生産的」法学の展開、11.ドイツ民法典の編纂、12.ドイツの物権移転理論、13.20世紀の私法学、14.帝国国制、15.ドイツ同盟時代の国法学、16.ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法、17.公法と私法、18.公権論、19.ヴァイマール時代の国法学、20.ドイツ連邦共和国の成立、21.現代ドイツの統治機構概要、22.現代ドイツの裁判所制度</p> <p>授業の方法 ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は指定しない</p> <p>参考書 理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選必		2類 選必		3類 選択	

時間割 コード	0115381	講義名	経済学基礎		単位数	4	
担当教員	伊藤 元重 講師				配当学期	2A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 経済の諸問題を事例として利用することを通じて、経済学の基本的な考え方を習得する to learn various cases of economic issues and to master basic concepts of economics</p> <p>授業計画 基本的には教科書の章立てに従って講義するが、確章の説明に入る前に現実の経済の例を多く取り上げる。 The lecture will follow the sequence of the chapters of the textbook. Some intensive discussion of the actual economic issues will be made as introductions to each chapter.</p> <p>授業の方法 通常の講義形式 lecture style</p> <p>成績評価方法 主に最終試験の成績による mainly based on the result of the final examination</p> <p>教科書 入門経済学（伊藤元重著、日本評論社）</p> <p>参考書 セミナール現代経済入門（伊藤元重著、日本経済新聞社）</p> <p>履修上の注意・その他 授業では教科書をすべて説明するとは限らないが、授業と並行して教科書はすべて読むことを前提とする</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選必	3類	選必

時間割 コード	0115401	講義名	知的財産法		単位数	4
担当教員	大淵 哲也 教授				配当学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 情報化社会の基盤となる法的インフラともいえるべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。 知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。 基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。 また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p>授業計画 知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p>授業の方法 講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p>成績評価方法 定期試験によって成績評価する。</p> <p>教科書 大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [第2版]』（有斐閣・2015年）</p> <p>参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、 中山信弘『特許法 [第2版]』（弘文堂・2012年） 高林龍『標準特許法 [第5版]』（有斐閣・2014年） 中山信弘『著作権法 [第2版]』（有斐閣・2014年） 高林龍『標準著作権法 [第2版]』（有斐閣・2013年） 島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年）等を挙げておく。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0115441	講義名	国際私法		単位数	4	
担当教員	原田 央 准教授				配当学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられすらしらない状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。</p> <p>今年度の講義では、19 世紀末以降の社会構造の諸特徴（領域主権国民国家併存体制、団体主義、civilization 問題、領事裁判権、外交保護権）と国際私法の変化との関連に重点をおく予定である（変更の可能性あり）。</p> <p>授業計画 授業初回に計画表を配布し説明する。</p> <p>授業の方法 講義形式 予め配布した資料（論文等のコピー）を読んできてもらい、授業内で質疑応答・議論をすることもありうる。</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。各トピック毎に参考文献を講義内で指示する。</p> <p>参考書 参考文献については、講義内で適宜指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0115451	講義名	労働法	単位数	4
担当教員	荒木 尚志 教授			配当学期	3A
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>本講義では、報道等でもしばしば目にする雇用・労働をめぐる身近な事象（例えば、内定取消、残業代ゼロ制度、成果主義人事管理、セクハラ、パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、過労死・過労自殺、非正規雇用、企業別組合など）が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にどのような問題として把握されるのかの検討を通じて、労働法の体系的理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化しつつある現在、労働法がいかなる役割を果たすべきかという立法政策上の課題についても、諸外国との比較を交えて考察したい。</p> <p>授業計画</p> <p>この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは ITC-LMS 上にアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働法の形成と展開 2. 労働関係の特色・労働法の体系・労働条件規制システム <p>II 個別的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 個別的労働関係法総論 4. 労働者の人権保障（労働憲章） 5. 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 6. 賃金 7. 労働時間 8. 年次有給休暇 9. 年少者・妊産婦等 10. 安全衛生・労働災害 11. 労働契約の基本原則 12. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 13. 労働関係の成立・開始 14. 就業規則と労働条件設定・変更 15. 人事 16. 企業組織の変動と労働関係 17. 懲戒 18. 非典型雇用 19. 個別的労働紛争処理システム <p>III 集団的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 20. 労働組合 21. 団体交渉 22. 労働協約 23. 団体行動 24. 不当労働行為 <p>IV 労働市場と法政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 25. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題 <p>授業の方法</p> <p>講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書</p> <p>荒木尚志『労働法（第2版）』（有斐閣、2013年）、村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年）</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>ITC-LMS 上に講義レジュメ・資料を掲載するので、各自ダウンロードして授業に持参すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115461	講義名	国法学		単位数	4
担当教員	石川 健治 教授				配当学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 国家と法の主要問題を講述する。本講義科目の来歴と存在理由については、講義の冒頭で説明されるだろう。伝統的に卒業直前に配当されてきた科目であるから、法学とりわけ公法学の履修の総まとめになるような講義を心がけたい。しかし、次に国法学を担当する機会がいつになるかは未定であるため、ご関心の向きは学年にかかわらず歓迎する。</p> <p>授業計画 講義とは、元来、筋書きのないドラマであり、転調に転調を重ねながら進められてゆくべきものである。とりわけ、講義科目としての国法学には、社会的に期待されるコア・カリキュラムといったものは、存在しない（その理由についても講義の冒頭で説明する）。憲法の教科書には何故、些か難解な「憲法総論」が必要とされてきたのか、という素朴な疑問に対して、あるいは、統治機構論や人権論の、ごくごく普通の論点の背後に見え隠れする、歴史的・思想的な脈脈への関心に対して、1つ1つ丁寧に答えてゆきたい。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 樋口陽一『国法学 補訂版一人権原論（法律学大系）』（有斐閣、2007年）は、かつて本講義科目を講じた先達の著作であり、今年の講義内容とはあまり重ならないかもしれないが、参照に値する。 石川健治『自由と特権の距離（増補版）』（日本評論社、2007年）は、講義内容に相対的には近い、単行著書である。</p> <p>履修上の注意・その他 特になし。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115471	講義名	租税法	単位数	4
担当教員	中里 実 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p>授業計画 法の歴史と租税法の解釈、租税制度の概要、租税法と経済理論、タックスプランニング、租税訴訟の具体的事例、国際課税</p> <p>授業の方法 租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授中里実「タックスシェルター」（有斐閣）業を行う。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 中里実他編「租税法概説」（有斐閣） 中里実「タックスシェルター」（有斐閣）</p> <p>参考書 金子宏「租税法[第17版]」（弘文堂） 中里実「デフレ下の法人課税改革」（有斐閣） 租税判例百選[第5版]（有斐閣） 租税法判例六法（有斐閣）</p> <p>履修上の注意・その他 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。 講義の資料は、ITC・LMSにて配布する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115481	講義名	経済法	単位数	4
担当教員	白石 忠志 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 独禁法の枠組みや考え方を、事例等を通じて理解する。日本の独禁法を主な素材とするが、米国・EU等の競争法に関する英語資料を若干用いることもあり得る。教科書とする『独禁法講義』に基本的なことは書かれているので、基本的な内容を整理して確認するのは最小限の時間にとどめる。事案に即して考える必要のある事例等を多く取り上げて、その読解や考察に時間を使うようにしたい。「競争法」は、この法分野の世界的通称（competition law）に相当する日本語であり、「独禁法」は、日本における競争法の呼称として従来から定着している言葉である。</p> <p>授業計画 計画は柔軟に変更するが、概ね以下のように進める予定である。 最新情報は、教員の個人ウェブサイト（http://shiraishitadashi.jp/）の「授業」欄で知らせる（8月中旬頃以降）。 ▼導入 第1回の「導入」では、独禁法全体のイメージをつかむ。 『独禁法講義〔第7版〕』の「序章」を予め読んでおくこと。 ▼違反要件総論（5回程度） ▼不当な取引制限（4回程度） ▼私的独占・不公正な取引方法（7回程度） ▼企業結合規制（2回程度） ▼違反要件のその他の問題 ▼公取委による事件処理・罰 ▼民事裁判（2回程度） ▼国際事件（2回程度） ▼事例問題等</p> <p>授業の方法 基本的に講義形式。</p> <p>成績評価方法 期末試験のみで評価する。 期末試験は、「紙に限り全て持込可」とする。ただ、このような試験形式の場合、内容理解を伴わず資料を書き写しただけの答案は不可となり単位が与えられない可能性が高くなることに注意してほしい。他方で、授業で内容理解をしている学生は容易に良い成績となるだろう。</p> <p>教科書 白石忠志『独禁法講義〔第7版〕』（有斐閣、平成26年） 事例等の要所を抜粋した資料集（ウェブページに掲げる）。受講者が自己負担により印刷や電子機器などの適宜の方法で教室に持参する。A4で数百頁になるのではないかと予想している。そのため、指定教科書は『独禁法講義』のみとする。</p> <p>参考書 教室で紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 特になし。</p> <p>関連ホームページ http://shiraishitadashi.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115551	講義名	比較政治 I (旧社会主義諸国の政治)	単位数	4
担当教員	松里 公孝 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 旧社会主義諸国を主な素材として比較政治学の基礎を学ぶ。社会主義諸国間の比較と、ユーラシア大国としての露中印の間の比較を駆使する。特に、政綱政治と人脈政治の分岐、サブ・ナショナル政治、準大統領制、議会制、地方自治、民族領域連邦制、競争的権威主義体制と体制動態をテーマとする。</p> <p>授業計画 第1週 政綱政治と人脈政治の分岐 第2週 競争的権威主義と体制循環論 第3週 ペレストロイカからプーチンまでのロシア政治史 (サブナショナル政治を中心に) 第4週 ウクライナ現代政治史 (サブナショナル政治を中心に) 第5週 リトアニア現代政治史 (サブナショナル政治を中心に) 第6週 準大統領制と脱共産主義の政治史 I 第7週 準大統領制と脱共産主義の政治史 II 第8週 準大統領制と脱共産主義の政治史 III 第9週 民族領域連邦制 (露中印およびユーゴスラヴィア) 第10週 民族領域連邦制の危機と批判 (露中印およびユーゴスラヴィア) 第11週 地方自治の中露比較 第12週 地方自治の中露比較 第13週 トランスナショナリズムと非承認国家の政治 第14週 トランスナショナリズムと非承認国家の政治 第15週 2008年以降の旧ソ連諸国の政治</p> <p>授業の方法 講義による。パワーポイント使用。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 唐亮・松里公孝編『ユーラシア地域大国の統治モデル』(ミネルヴァ書房、2013年) Henry E. Hale Patronal Politics: Eurasian Regime Dynamics in Comparative Perspective (Cambridge UP 2014 Paperback) いずれも購入は義務ではないが、授業で扱った部分は読むことが望ましい。</p> <p>参考書 授業中に適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 授業中にノートをまめにとること。少なくとも日本語については参考文献をできるだけ読むこと。積極的に質問すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115552	講義名	比較政治 II (発展途上国の政治)		単位数	2
担当教員	大串 和雄 教授				配当学期	4S
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定である。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家 (State) とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義、全体主義、権威主義、「開発独裁」、「民主化」の意味とその原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争・内戦の原因と力学。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間が許せば DVD のドキュメンタリーを見る。</p> <p>成績評価方法 期末試験が 76%、毎回の授業後に提出するコメント・シートが 20%、作問課題が 4%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。また、コメント・シートの内容が優れている場合、作問課題の作問が特に優れている場合、授業中の発言が特に優れている場合には、別途加点する。</p> <p>教科書 テキストは使用しない。</p> <p>参考書 授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難である。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターの ITC-LMS に掲載する予定なので、ITC-LMS でこのコースを登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。また、ITC-LMS の「個人設定」で、よくチェックするメールアドレスに更新情報が転送されるように設定すること。 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割コード	0115553	講義名	比較政治 III (先進国の政治)		単位数	2
担当教員	水島 治郎 講師				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 西欧諸国を主たる題材とし、歴史的な背景を重視しながら、先進国の現代政治を比較しつつ検討することが本講義の目標である。 現代のヨーロッパは、欧州統合の進展、福祉国家の再編、都市におけるイノベーションをはじめとしたさまざまな先進的試みの舞台であるが、他方で金融危機を端緒とした EU 内の亀裂の発生、既成政治批判の高まりとポピュリズム政党の躍進、排外主義の伸長にみられるように、その影の部分も無視することができない。本講義では、ヨーロッパ諸国にみられる多様性の背景にある歴史的な文脈に触れつつ、現代ヨーロッパの構造変容の理解を試みることで、日本で学ばれわれがくみ取れるものは何かを考えてみたい。</p> <p>授業計画 おおむね以下の内容について講義するが、変更もありうるので、詳細は初回配布の授業計画表を参照のこと。 現時点では、第 1 回は導入、第 2 回～6 回は政党政治、第 7 回～11 回は政治（経済）体制、第 12～13 回はその他（都市・植民地）という流れで進める予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクションー比較の中のヨーロッパ政治ー 2. 政党システムとその変容 3. 宗教と民主主義ーキリスト教民主主義の展開ー 4. 政権交代と社会民主主義 5. ポピュリズムとデモクラシー 6. ヨーロッパ・ポピュリズムの展開と現在 7. 言語と政治ーベルギーの言語問題ー 8. 福祉国家とグローバリゼーション 9. 福祉国家再編の政治ー反転する福祉国家ー 10. 中間団体のデモクラシーーコーポラティズムー 11. 制度と「拒否」の政治学ー「拒否権プレイヤー」と政策転換ー 12. グローバル・シティの形成と展開 13. ポストコロニアル政治ーヨーロッパと植民地支配ー <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によるが、コメント用紙を配布し、提出を求めることもある。場合によっては任意提出のレポートを課すこともある。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いないが、馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会）は適宜参照する。また個別のテーマについての参考文献は、授業時に配布する資料を参照されたい。</p> <p>履修上の注意・その他 担当者はオランダ政治を専門としていることから、オランダ・ベルギーなどの小国に関心を持つ受講者の参加は特に歓迎する。 また、近年ポピュリズムに関する受講生の関心が強いように見受けられるので、やや重点を置いて扱いたい。</p> <p>関連ホームページ http://org.shd.chiba-u.ac.jp/~mizushima/</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割 コード	0115561	講義名	国際政治	単位数	4	
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	2A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。学部二年次生を主な対象として行う講義であり、専門的な内容については三年次・四年次生向けに展開される他の科目に譲るものとする。大学入試において受験科目に世界史を選択したことは条件ではないが、17世紀から20世紀にかけての西洋史・東洋史に関する基礎知識が求められることはある。</p> <p>授業計画</p> <p>序章 国際政治へのアプローチ</p> <p>第1部 基礎</p> <p>第1章 国際政治の起源 (1) 国際政治とは何か (2) 三十年戦争とその時代 (3) 国家の体系・戦争の体系 (4) 近代国際政治の始まり</p> <p>第2章 国際政治の主体 (1) 主体としての国家 (2) 実体としての国家 (3) 国家から社会へ (4) 国際政治における分析レベル</p> <p>第3章 国際秩序の構想 (1) 自然状態としての国際関係 (2) 国家間の法と協調 (3) 市民の政府と平和 (4) 社会内部の闘争と国際関係</p> <p>第2部 外交</p> <p>第4章 権力とは何か (1) 権力とは何か (2) 権力の構成要素 (3) 権力の多元性とソフトパワー (4) 相対利得と絶対利得</p> <p>第5章 外交政策の類型 (1) 外交とはなにか (2) 外交政策の領域 (3) 外交政策の類型 (4) 外交政策の選択</p> <p>第6章 外交政策の決定 (1) 危機管理における政策決定 (2) 官僚政治モデルと認知モデル (3) 2レベルゲーム (4) 国内世論と外交政策</p> <p>第3部 均衡と抑止</p> <p>第7章 力の均衡 (1) 力の均衡 (2) 力の均衡の限界 (3) ウィーン体制の意味 (4) 力の均衡と戦争</p> <p>第8章 抑止 (1) 力の均衡と抑止 (2) 抑止の限界 (3) 抑止されない脅威 (4) 抑止に依存しない安定</p> <p>第9章 同盟 (1) 同盟とは何か (2) 古典外交における同盟 (3) 同盟と戦争 (4) 集団的安全保障と同盟</p> <p>第4部 帝国と覇権</p> <p>第10章 国際政治の地理的拡大 (1) 欧米世界と非西欧世界 (2) 非西欧諸国の統合 (3) 植民地独立の意味 (4) 国際政治における中心と周縁</p> <p>第11章 帝国と覇権 (1) 国際関係における階層性 (2) 帝国概念と国際政治 (3) 植民地支配と資本主義 (4) 戦後世界と帝国</p> <p>第12章 中心と周辺 (1) 非公式の帝国 (2) 地域介入のジレンマ (3) 権力移行と覇権戦争 (4) 国際関係における中心と周辺</p> <p>第5部 理念とイデオロギー</p> <p>第13章 価値観と国際政治 (1) 脅威における認識と実体 (2) コンストラクティヴィズム (3) 内政と外交の連動 (4) 友敵の選択と安全保障化</p> <p>第14章 デモクラシーと国際政治 (1) アメリカの世紀 (2) 民主主義の意味 (3) デモクラシーの平和 (4) 民主化過程と国際関係</p> <p>第15章 ナショナリズムと国際政治 (1) 民族とその起源 (2) 市民の政府・民族の国家 (3) 民族自決 (4) 冷戦終結と民族紛争</p> <p>第6部 戦争</p> <p>第16章 戦争の起源と変容 (1) 正戦論の系譜 (2) 近代戦略思想の成立 (3) 二つの世界大戦とその遺制 (4) 地域紛争と軍事戦略</p> <p>第17章 冷戦とは何だったのか (1) 冷戦の重層性 (2) 冷戦の起源 (3) 冷戦の展開 (4) 冷戦の終結</p> <p>第18章 冷戦終結後の戦争 (1) 冷戦後の戦争 (2) 文化的多元性と戦争 (3) 地域介入の主体と態様 (4) 平和構築の過程</p> <p>第7部 制度化と統合</p> <p>第19章 相互依存 (1) 相互依存とはなにか (2) リアリズムと複合的相互依存 (3) 相互依存の限界 (4) 相互依存とグローバリゼーション</p> <p>第20章 地域統合 (1) ヨーロッパ統合の始まり (2) 統合の波及・統合の限界 (3) アジアにおける地域機構 (4) グローバル化のなかの地域統合</p> <p>第21章 国際政治の制度化 (1) 空間としての国際機構 (2) 国際貿易体制 (3) 国際通貨体制 (4) 国際制度の限界</p> <p>終章 現代国際政治の選択 - 自由世界と国民国家</p> <p>授業の方法</p> <p>大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションを行うことは難しいが、機会の許す限り電子メールや面談などによって補う。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学年末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書</p> <p>藤原帰一『国際政治』(放送大学テキスト/改訂増補したものがあるが斐閣から出版される予定である)</p> <p>参考書</p> <p>J. ナイ『国際紛争』有斐閣 大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>第4学期(冬学期)専門科目。本科目は、法学部第1類(私法コース)の選択科目、第2類(公法コース)の選択必修科目、第3類(政治コース)の必修科目である。公務による休講があった場合にはその回数に応じて補講を行う。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選必		3類 必修	

時間割 コード	0115571	講義名	政治学史	単位数	4
担当教員	川出 良枝 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治とは何か、政治が実現しようとする価値は何か、いかなる政治が求められ、いかなる政治が退けられるのか。本講義では、政治をめぐる蓄積されてきた様々な思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り超えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の目的である。</p> <p>授業計画 (1) 古典古代の政治思想 (プラトン・アリストテレス・キケロ) (2) キリスト教世界の政治思想 (3) マキアヴェッリと政治的 (市民的) 人文主義 (4) 宗教改革のインパクト (5) 主権論と国家理性論 (6) ホッブズ (7) ロック (8) 近代自然法論 (9) 初期近代の共和主義思想 (10) モンテスキュー (11) フランス啓蒙とスコットランド啓蒙 (12) ジャン・ジャック・ルソー (13) アメリカ建国期の政治思想 (14) フランス革命とその後 (15) 保守主義と功利主義 (バークとベンサム) (16) 19世紀自由主義 (J. S. ミルとトクヴィル) (17) 近代社会批判 (ヘーゲルと社会主義) (18) 総括と展望</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』(岩波書店&comma;2012)。</p> <p>参考書 授業中に詳細な文献リストを配布するが、川出も編集に加わった岩波講座『政治哲学』の第1巻から第3巻が特に授業に密接に関係すると言える。</p> <p>履修上の注意・その他 授業中に映写したスライドはITC-LMSにアップロードする予定である。 単に講義に出て知識を得るだけでなく、興味を引かれた思想家の作品を実際に自分で読んでみるのが望ましい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115581	講義名	日本政治思想史		単位数	4
担当教員	荻部 直 教授				配当学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>授業計画 主として、中世から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明かな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択	

時間割 コード	0115591	講義名	国際政治史		単位数	4
担当教員	石田 憲 講師				配当学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 冷戦構造の崩壊、新たな国際秩序形成の時代を迎え、私たちは国際政治の新たな見方を模索している。この講義では、主として歴史的な観点から、国際政治における主要な概念を分析しながら、歴史と現代の対話がどのように方法論的に可能かを考察していく。このため、授業の内容は国際政治史を編年的に解説するものではなく、様々な視点の可能性を紹介することになる。</p> <p>授業計画 前半は、これまで当然のものとして使用されてきた、国際、政治、歴史、権力、国家、国民などの概念をめぐる意味と内容について、歴史的に再検証した上で、国際政治の重要単位と理解されてきた国民国家に関する分析を深めていく。後半は、戦争は何故起こるか、を大きなテーマとしながら、紛争解決の可能性についても、外交の歴史的素材を取り上げつつ、現在と過去の対話を繰り返しながら検討していく。</p> <p>授業の方法 受講生は、毎時限授業の最初に質問(特に正答が存在する訳ではない)され、自らの意見を述べるのが求められる。これは各テーマのまくらになる議論であるため、質問に答えることは成績と無関係かつ義務ではない。</p> <p>成績評価方法 予めいくつかの問題が授業中に提示され、受講者は事前に自ら準備をして、定期試験に臨むことになる。受講者は、提示していた質問のうち、試験当日指定された問題について、持込を許されない形で、論述式の回答を行なう。</p> <p>教科書 特に指定しないが、通史的な著述は予め読んでおくことで授業の理解に資すると思われる。たとえば、ジョル『ヨーロッパ百年史』、ホブスボームの『資本の時代』に始まる一連の「時代」シリーズ、ウォラーステイン『近代世界システムⅠ、Ⅱ』。</p> <p>参考書 参考文献リストを配布する。</p> <p>履修上の注意・その他 講義は、あくまで考えるきっかけを提供するものなので、本来学問はそこから出発して、自らの関心に即して更に考察を進めていくものと言えよう。定期試験についても、複数の本を読んで、それらと比較検討するような作業を前提とする問題が出される。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0115601	講義名	アメリカ政治外交史	単位数	4																												
担当教員	久保 文明 教授			配当学期	3A																												
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																														
<p>授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として 20 世紀以降こんにちに至るまでの期間に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカの内政と外交の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 共和国の成立: 独立と建国</td> <td>15. FDRの個人外交と戦争の終結</td> </tr> <tr> <td>2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> <td>16. 冷戦の開幕:米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立</td> <td>17. 冷戦期のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>4. 19世紀アメリカの政党と国家</td> <td>18. Ikeと50年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>5. 現代アメリカの開幕:人民党</td> <td>19. 第三世界問題とニューフロンティア</td> </tr> <tr> <td>6. 「改革の時代」:革新主義</td> <td>20. 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>7. 革新主義の外交政策:権力/ドル/使命</td> <td>21. 「運動の時代」:1960年代の政治変動</td> </tr> <tr> <td>8. ウィルソンと第1次世界大戦</td> <td>22. 「帝王的大統領制」:ニクソン</td> </tr> <tr> <td>9. 「平常への復帰」:共和党政権の時代</td> <td>23. ベトナム後:カーター政権の挫折</td> </tr> <tr> <td>10. 大恐慌とニューディール</td> <td>24. 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>11. グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> </tr> <tr> <td>12. ニューディール体制の形成</td> <td>26. クリントンから G.W.ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>13. 戦争への道:孤立と介入の間</td> <td>27. 保守政治の展開:イラクと金融危機</td> </tr> <tr> <td>14. 戦時体制下の政治過程</td> <td>28. オバマ政権の評価と12年大統領選挙</td> </tr> </table> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問・発言を奨励する。英文資料集を参考にしながら授業を進める。また、アメリカ人政治家の過去の演説を集めたビデオを数回に分けて紹介する。</p> <p>成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。質問・発言を通じた授業参加に対しても一定の評価点(15-20%)を与える。</p> <p>教科書 1. 斎藤眞・古矢旬『アメリカ政治外交史・第2版』東大出版会、2012年 2. 斎藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材-英文資料選:第2版』東大出版会 2008年</p> <p>参考書 3. 大下尚一他編『資料が語るアメリカ』有斐閣 4. 阿部齊・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』東大出版会 5. 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第3版』東大出版会 6. 阿部齊・久保文明他『北アメリカ・第2版』自由国民社 7. 阿部齊・久保文明『国際社会研究 I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会 8. 紀平英作編『世界万国史 24 アメリカ史』山川出版社</p> <p>関連ホームページ http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/ (アメリカ政治外交史文献目録、更新予定)</p>						1. 共和国の成立: 独立と建国	15. FDRの個人外交と戦争の終結	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	16. 冷戦の開幕:米外交と共産主義問題	3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	17. 冷戦期のアメリカ社会	4. 19世紀アメリカの政党と国家	18. Ikeと50年代のアメリカ社会	5. 現代アメリカの開幕:人民党	19. 第三世界問題とニューフロンティア	6. 「改革の時代」:革新主義	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争	7. 革新主義の外交政策:権力/ドル/使命	21. 「運動の時代」:1960年代の政治変動	8. ウィルソンと第1次世界大戦	22. 「帝王的大統領制」:ニクソン	9. 「平常への復帰」:共和党政権の時代	23. ベトナム後:カーター政権の挫折	10. 大恐慌とニューディール	24. 「レーガン革命」とその遺産	11. グラスルーツの反乱と急進主義	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	12. ニューディール体制の形成	26. クリントンから G.W.ブッシュへ	13. 戦争への道:孤立と介入の間	27. 保守政治の展開:イラクと金融危機	14. 戦時体制下の政治過程	28. オバマ政権の評価と12年大統領選挙
1. 共和国の成立: 独立と建国	15. FDRの個人外交と戦争の終結																																
2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	16. 冷戦の開幕:米外交と共産主義問題																																
3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	17. 冷戦期のアメリカ社会																																
4. 19世紀アメリカの政党と国家	18. Ikeと50年代のアメリカ社会																																
5. 現代アメリカの開幕:人民党	19. 第三世界問題とニューフロンティア																																
6. 「改革の時代」:革新主義	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争																																
7. 革新主義の外交政策:権力/ドル/使命	21. 「運動の時代」:1960年代の政治変動																																
8. ウィルソンと第1次世界大戦	22. 「帝王的大統領制」:ニクソン																																
9. 「平常への復帰」:共和党政権の時代	23. ベトナム後:カーター政権の挫折																																
10. 大恐慌とニューディール	24. 「レーガン革命」とその遺産																																
11. グラスルーツの反乱と急進主義	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」																																
12. ニューディール体制の形成	26. クリントンから G.W.ブッシュへ																																
13. 戦争への道:孤立と介入の間	27. 保守政治の展開:イラクと金融危機																																
14. 戦時体制下の政治過程	28. オバマ政権の評価と12年大統領選挙																																
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択																														

時間割コード	0115611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4
担当教員	平野 聡 准教授				配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無			公共政策 無	
<p>授業の目標・概要</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を扱う。とりわけ、近現代史の複雑極まりない諸相を理解するためにも、前近代からの歴史的過程を社会的・思想的変動と関連させながら丁寧に説明する。また、世界の他地域との比較の視座を考慮しながら、政治学的思考とともに歴史を把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成史、及びその中にある諸矛盾である。中国はGDP規模で世界第2位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を手にしつつあるが、その一方で日中関係の緊張に象徴されるように、経済を中心とした相互依存を敢えて崩すような行動を辞さないのは何故か。その背景を捉える際には、中国自身が抱える諸難問について、現状と歴史を往復しながら多面的に考えることが欠かせない。一方この地域では歴史的に、日本、韓国、北朝鮮、台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合っている。</p> <p>したがって、矛盾の大きさゆえに「共同性」を構築することの難しさこそ強く痛感されるかも知れないが、それすらも直視しなければならないのは今日「東アジア」に生きる者に共通の課題である。このような立場に基づいて学生の皆さんの理解を促進したい。また、比較の観点から、仏教やイスラーム、ヒンドゥーなど諸宗教・文化と近代化の論理が交錯した東南アジア諸国の近代史についても触れる予定である。</p> <p>授業計画</p> <p>本講義では上記の問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 * 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 * ナショナリズム形成と社会文化的伝統との関係……東南アジアとの比較 * 多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意义 * 西洋・日本の脅威と19世紀清国の他者認識……帝国主義への「抵抗」か？「共鳴」か？ * 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に * 中国ナショナリズムと民族問題の起源 「排満・大漢民族主義」「五族共和」「中華民族」……三つの構想の溝 * 台湾をめぐる近現代……「棄民の島」から「海洋文明としての台湾」へ * 中国における青年主義と開明専制……双子の兄弟・国民党史と共産党史 * 共産主義思想とアジア後発国のナショナリズム 「国家を廃絶する」マルクス・レーニン主義の国家主義的変質と深刻な後遺症：毛沢東を中心に <p>授業の方法</p> <p>一般的な講義であるが、終了後の質疑応答は大いに歓迎する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による。(手書きのノートのみ持ち込み可の予定)。</p> <p>教科書</p> <p>講義で史料和訳・参考文献リスト・レジュメを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>担当者が一般向けに刊行した以下の書籍を参考にして頂いても良い(本書に沿って講義することを意味しない)。</p> <p>『大清帝国と中華の混迷(興亡の歴史17)』講談社、2007年。 『「反日」中国の文明史』ちくま新書、2014年。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択			3類 選択	

時間割 コード	0115651	講義名	日本法制史		単位数	4	
担当教員	新田 一郎 教授				配当学期	3S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することを旨とする。今年度の講義は中世後期から近世に重点を置き、「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあてる。</p> <p>授業計画 仮目次 【1】 導入 (1回) 【2】 中世前期までの概観 (2回程度) 【3】 中世社会の相転移 (5回程度) 【4】 中世後期の日本 (5回程度) 【5】 近世社会の歴史的条件 (5回程度) 【6】 近世法の基本構造 (5回程度) 【7】 「近代」への宿題 (3回程度)</p> <p>授業の方法 通常講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。</p> <p>参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0115661	講義名	日本近代法史	単位数	2
担当教員	和仁 陽 准教授			配当学期	2A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。 この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>授業計画 おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、明治初期の刑事立法とその運用、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p>授業の方法 平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持込み可とする予定。</p> <p>教科書 講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。 持参していただきたいのは ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968) ・『旧法令集 平成改正版』(有斐閣 2012) ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』(信山社 1998)</p> <p>参考書 必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入ってのものは情熱的におすすめする気がなかなかおきない。昨今を読む前提としても： ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993)[2010年の後継版は不可] ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998)</p> <p>日頃から徘徊渉猟していただきたい web サイトとして： ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館) http://kindai.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編(同) http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl ・日本法令索引 (同) http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/ ・国立公文書館 http://www.archives.go.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115671	講義名	西洋法制史		単位数	4	
担当教員	源河 達史 准教授				配当学期	3A	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 西洋における団体概念の歴史を検討する。前半はアウグスチヌスを中心とする教父たちの教会概念、後半は中世の法学者・神学者たちの法人概念を扱う予定。</p> <p>授業計画 学習管理システム ITC-LMS にて詳細なシラバスを公表する。</p> <p>授業の方法 資料を配布し、音読・解釈しながら解説する。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 指定しない。</p> <p>参考書 講義で適宜紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 資料を丁寧に扱うので、それに耐えられない方には向かない。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0115681	講義名	ローマ法	単位数	2
担当教員	木庭 顕 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 Plautus に関するモノグラフを内容とする講義である。紀元前 8 世紀から新喜劇までのギリシャ社会、共和政成立から紀元前 3 世紀半ばまでのローマ社会、で積みあがった前提について論じた後、Plautus の作品群を通じて紀元前 3 世紀末から紀元前 2 世紀半ばまでのローマ社会について分析する。作品解釈、作品論、という性質のモノグラフである。</p> <p>授業計画 初回に詳細な進行表を配布する</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 通常の方法</p> <p>教科書 教科書は存在しない</p> <p>参考書 木庭顕『政治の成立』(1997 年)、『デモクラシーの古典的基礎』(2003 年)、『法存立の歴史的基盤』(2009 年)、いずれも東京大学出版会。プラウトゥスの作品につき、各種翻訳も参照のこと。Les Belles Lettres 版仏訳を推す。もちろん、ラテン語を読む者は原典を参照すること。</p> <p>履修上の注意・その他 全体が一個のモノグラフであることに注意すること。 ただし、一から説明するので学界の共通理解を持っておく等の必要はない。 題材が喜劇であることもあり、議論の進行を楽しめばそれでよい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115691	講義名	東洋法制史		単位数	2
担当教員	松原 健太郎 教授				配当学期	4A
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p>						
<p>授業計画 初回に導入的な概論を行った後、1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史学的対象化、の順に講義する。</p>						
<p>授業の方法 主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p>						
<p>成績評価方法 学期末試験による。</p>						
<p>教科書 教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社、1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社、1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社、2009)を挙げる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目			1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択	

時間割コード	0115701	講義名	比較法原論	単位数	2
担当教員	海老原 明夫 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代の日本法の学習・研究・実務にとって、外国法の参照が不可欠であることは言うまでもなく、法科大学院でも外国法を扱う授業は幾つも提供されている。しかしながら、そもそも外国法を学ぶ、そして外国法と自国法とを、あるいはそもそも複数の国の法を相互に比較するとは、一体どういうことなのだろうか。この授業では、個別の外国法を学ぶ前提として、そもそも比較法とはどういうものなのかを検討する。その意味で、比較法の基礎理論ないし原論が主題である。前半は、いわば総論であり、先ず比較法の歴史、次いで比較法の方法、そしてとりわけ諸国法の分類の試み、すなわち法圏論を扱う。後半は各論として、日本の法律家にとって比較法原論の守備範囲内で最も重要な基礎知識としての、大陸法と英米法の区別・比較を取り上げる。そこでは、具体的な、しかし基本的な問題に即して、大陸法と英米法との比較を行いたい。その際には、単に現代法の表面的な比較ではなくて、比較法史的な視座からの考察を行い、大陸法と英米法との顕著な対比がどのようにして成立してきたかを明らかにすることを試みたい。</p> <p>授業計画 第1回 比較法「原論」の守備範囲 第2回 比較法の歴史－自然法論と歴史法学 第3回 比較法の歴史－普遍法史の構想 第4回 比較法の歴史－普遍法史の系譜 第5回 現代比較法の方法－機能的比較 第6回 現代比較法の方法－マクロの比較法とミクロの比較法 第7回 法圏論の展開 第8回 法圏論の現代的意義 第9回 大陸法と英米法－契約の拘束力の根拠をめぐって 第10回 同上 第11回 同上 第12回 大陸法と英米法における契約法理の発展と対比 第13回 大陸法と英米法の比較法史的再定位</p> <p>授業の方法 比較法について論ずるさまざまな文章を資料として配付し、それをもとに講義を行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書はとくに指定しないが、ツヴァイゲルト／ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論 原論』上下（東京大学出版会）は、今日なお推薦に値する参考書である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115702	講義名	中国法	単位数	2
担当教員	高見澤 磨 講師			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 中華人民共和国の歴史と社会とを法を軸に理解するための基礎的事項について講義する。中華人民共和国成立に至る歴史及び成立後の歴史を概観した後に、憲法/行政法を中心に現行法を概観する。</p> <p>授業計画 1, 授業の進め方 2, 固有法 3, 近代法史（根拠地法を含む） 4, 中華人民共和国の成立と人民民主主義法制 5, 中国型社会主義法の形成、再建、変容 6, 試験について及び中国法の調べ方 7, 憲法の基本原理 8, 国家機構 9, 市民の基本的権利及び義務 10, 憲法保障と法規範の体系 11, 行政行為（中国のける法律による行政の原則？） 12, 行政救済 13, 行政組織法</p> <p>授業の方法 下記の教科書に基づいて講義形式で行う。板書を併用する。授業中の質問等を歓迎する。教科書を各自入手しておくこと。</p> <p>成績評価方法 定期試験を以て行う。</p> <p>教科書 鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則『現代中国法入門』（第7版）（有斐閣，2015年出版予定）。第7版の出版が学期開始後にずれ込む可能性がある。</p> <p>参考書 北村一郎編『アクセスガイド 外国法』（東京大学出版会、2004年）。</p> <p>履修上の注意・その他 オフィスアワーについては授業で説明する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115711	講義名	ロシア・旧ソ連法	単位数	2												
担当教員	渋谷 謙次郎 講師			配当学期	4A												
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無														
<p>授業の目標・概要</p> <p>私達が外国法としてロシア法をみる際、自国の法の学説・解釈や判例を体系的に学ぶ時のような実務的関心とは異なって、法現象を通してロシア国家と社会の歴史を知るという知的好奇心を満たすことが、さしあたりの目的となる。</p> <p>ロシアの歴史をみると、西欧の影響を受けつつも、法の支配だとか立憲主義、権利保障や権力分立という諸原則とそりが合わない例は枚挙にいとまがない。それどころか、1917年のロシア革命後は「法の死滅」(法の超越)さえ唱えられた。ソ連解体後のロシアは、「近代化のやり直し」のために紙の上では立派な現代型憲法と先進的な各種法典を制定済みであるが、法治国家の発展は前途多難である。</p> <p>このようにロシア法の世界を通じて、諸君は、法治国家の模範を見るのではなく、専制と反乱、革命と反動、ユートピアとテロリズム、法ニヒリズムと秩序万能主義の絡み合いを知ることになろう。翻って、法の支配だとか立憲主義というのは、かなり特殊な文明形態であることもわかるだろう。</p> <p>だが、それらを通じて単にロシア的特殊性を知るというのみならず、立憲主義が目指されつつ、なぜ権威主義的体制に退行していくのか、法現象を規定する経済的、文化的、文明的要因とは何かという問題に対する手掛かりを得ることにもなる。</p> <p>授業計画</p> <p>以下の三部構成で進める予定である。</p> <p>ガイダンス</p> <table border="0"> <tr> <td>【第一部「帝政ロシア法」</td> <td>【第三部「現代ロシア法」】</td> </tr> <tr> <td>ロシア国家の原型</td> <td>権力分立の発生と二重権力</td> </tr> <tr> <td>ロシア帝国の発展</td> <td>立憲政治</td> </tr> <tr> <td>専制と自由主義</td> <td>司法制度改革</td> </tr> <tr> <td>大改革と司法制度改革</td> <td>私有化の法的諸問題</td> </tr> <tr> <td>立憲君主制と議会制</td> <td>法文化論とロシア法の歴史</td> </tr> </table> <p>【第二部「ソビエト法」】</p> <p>ロシア革命と法 ソビエト憲法史 裁判所と検察 ソビエト民法史 ソビエト刑法史 ペレストロイカと法</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式でおこなう。</p> <p>成績評価方法</p> <p>授業のポイントに関する期末筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>レジュメ集および参考資料を教室で配布する。</p> <p>参考書</p> <p>概説書として、ソ連時代について藤田勇『概説ソビエト法』(1986年)、ソ連解体後の体制転換期については小森田秋夫編『現代ロシア法』(2003年)、近似のロシア法を体系的に概説したものについては小田博『ロシア法』(2015年)があり(出版社はいずれも東京大学出版会)、関心のある諸君は図書館等で調べてみることをすすめる。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>特定の法領域についての専門的な予備知識は特に必要としないが、外国法という性格上、高校時代の世界史程度の教養があれば、理解はより進むであろう。</p> <p>この機会にロシアという国に対する関心を深めたい人を歓迎する。</p>						【第一部「帝政ロシア法」	【第三部「現代ロシア法」】	ロシア国家の原型	権力分立の発生と二重権力	ロシア帝国の発展	立憲政治	専制と自由主義	司法制度改革	大改革と司法制度改革	私有化の法的諸問題	立憲君主制と議会制	法文化論とロシア法の歴史
【第一部「帝政ロシア法」	【第三部「現代ロシア法」】																
ロシア国家の原型	権力分立の発生と二重権力																
ロシア帝国の発展	立憲政治																
専制と自由主義	司法制度改革																
大改革と司法制度改革	私有化の法的諸問題																
立憲君主制と議会制	法文化論とロシア法の歴史																
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択														

時間割 コード	0115712	講義名	イスラーム法	単位数	2
担当教員	両角 吉晃 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>授業計画 講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を紹介する。 後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 教科書に該当する文献はない。 参考文献の詳細については講義の際に指示する。 前半部分での講義内容の概略については、両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か(1) —アッラー—預言者／法学者—信徒」(「法学教室」第334号(2008年7月)所収)および両角吉晃「イスラーム法とはいかなる法か(2) —イスラーム法と国家法」(「法学教室」第335号(2008年8月)所収)を参照されたい。また、近現代における西洋法継受およびイスラーム法に関連する文献として、両角吉晃「エジプト民法典小史」(http://www.j.u-tokyo.ac.jp/sl-lr/02/papers/v02part11.pdf)を参照。 後半の各論についての参考文献としては、両角吉晃『イスラーム法における信用と「利息」禁止』(羽鳥書店、2011年)がある。</p> <p>履修上の注意・その他 次年度も開講(当年度とほぼ同じ内容)。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115721	講義名	法哲学	単位数	4
担当教員	井上 達夫 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>授業計画 法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。</p> <p>I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりベラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。</p> <p>II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。 「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>授業の方法 授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。 一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 井上達夫『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p>参考書 井上達夫『共生の作法』創文社 1986年 その他、参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0115722	講義名	法と経済学	単位数	2
担当教員	太田 勝造 教授、藤谷 武史 講師、南 繁樹 講師			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law & economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイム（方法論）であり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。また、経済学やゲーム論を「合理人の経済活動を探求する学問」であるというような誤解をしてはならない。 法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。また、エイジェントについても不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ集団現象を分析できるようになっている。 参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>授業計画 担当教員三名が、役割分担をして、講義形式で授業を進める。本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。 まず導入部として、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の簡略な導入的説明を行う（太田）。次いで、会社法などの民事法の経済分析を説明する（南）。最後に、行政法などの広報分野の経済分析を説明する（藤谷）。</p> <p>授業の方法 講義（パワーポイント等を使用する場合がある）</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 ジャクソン他著（神田・草野訳）『数理法務概論』有斐閣、2014年。 他の教材・参考資料は、PDFファイル等にしてホームページ（http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/）で配布する。</p> <p>参考書 シャベル（田中・飯田訳）『法と経済学』（日本経済新聞社 2010年）、中林・石黒『比較制度分析・入門』（有斐閣、2010年）、草野（他）『M&A法講義』（商事法務 2009年）、矢野『ミクロ経済学の基礎』（岩波書店、2001年）、福井『法と経済学』（日本評論社、2007年）など。</p> <p>履修上の注意・その他 数学や経済学についての素養は特に必要ではない。 伝統的な法解釈学に対して盲従することなく、自由な批判精神で学問をする意欲さえあればよい。 特になし。</p> <p>関連ホームページ http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115731	講義名	法社会学	単位数	4
担当教員	FOOTE DANIEL HARRING 教授			配当学期	2S
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視角から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的方法によって提示される諸仮説について、社会の現実とつぎ合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>授業計画</p> <p>以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.法社会学への紹介 2.古典的法社会学理論①：エールリッヒ 3.エールリッヒの現代的意義 4.古典的法社会学理論②：パウンド 5.古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト 6.パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義:裁判制度改革を中心に 7.古典的法社会学理論④：デュルケム 8.デュルケムの現代的意義 9.古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー 10.ヴェーバーの現代的意義 11.古典的法社会学理論⑥：パーソンズ 12.ゲーム理論 13.古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック 14.法と社会心理学 15.経験的法社会学の研究手法① 16.経験的法社会学の研究手法② 17.弁護士業務の実体および刑事弁護制度：質問票調査の利用 18.日本人の法意識① 19.日本人の法意識② 20.日本人の法意識③：日米中三ヶ国法意識調査を中心として 21.日本の法曹① 22.日本の法曹② 23.紛争行動・紛争解決 24.社会と法の相互的作用 25.日本の行政文化 26.日本の刑事制度の特徴 <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 教材は随時指示する</p> <p>参考書 準教科書：①太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新世代』（有斐閣、2009年）②六本佳平『法社会学』（有斐閣）③ダニエル・H・フット『裁判と社会：司法の「常識」再考』（NTT出版、2006年）④フット『名もない顔もない司法：日本の裁判は変わるのか』（NTT出版 2007年） その他の参考書：太田勝造『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスター『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）</p> <p>関連ホームページ http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115801	講義名	金融論	単位数	4
担当教員	福田 慎一 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、（１）金融機関の存在理由とその機能、（２）日本の金融制度の変遷、（３）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（４）金融政策の機能と限界、（５）金融市場における価格メカニズムの役割、（６）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>授業計画 以下の講義を順次行う。（１）金融市場の資金の流れ、（２）貯蓄と投資、（３）金融機関の存在理由とその機能、（４）金融市場における価格メカニズムの役割、（５）資産価格の決定メカニズムとバブル、（６）日本の金融制度の変遷、（７）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（８）金融政策の機能と限界、など。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 福田慎一『金融論 市場と経済政策の有効性』有斐閣</p> <p>参考書 参考文献：（１）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第４版）』有斐閣。（４）福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門（補訂版）』有斐閣。講義では、これらの２冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意・その他 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選必		

時間割 コード	0115821	講義名	労働経済	単位数	4
担当教員	玄田 有史 講師			配当学期	3A
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>経済学は、どうすればすべての人々が今よりも少しでも幸福(Happiness)に暮らすことができるのか、そのための仕組みを考えるための学問である。労働経済では、どうすればすべての人々が今よりも幸福に働けるようになるための仕組みについて考えていく。なかでも中心的なテーマは、ジョン・スチュアート・ミル以来の経済学が解決すべき最重要課題である「同じように努力する(できる)人たちの間で、なぜ所得などの格差が生じるのか?そのような違いを公正だと評価することができるのか」という問いである。労働は、教育や消費などと並んで、最も身近な経済問題でもある。大学および大学院を卒業後に多くが何らかのかたちで働くことになるだろう。将来一人ひとりが自己への尊厳を保ちながら働き、かつ努力して働く他者への尊敬と、困難な就業状況にある他者への共感の念を生み出すための知見を得ることこそ、労働経済を学ぶ究極の目的である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.労働経済学とは何か。労働経済学を学ぶには、どのような取り組みが望ましいか。 2.人はなぜ働くのか。収入を得る以外に、働くことに意味があるとすれば、それは何か。 3.働くことに対する報酬は、どのようにして決められているのか。報酬は、いかにして決められるべきか。 4.労働における格差とは何か。格差はなぜ生まれるのか。解消すべきとすれば、それはいかにすれば可能なのか。 5.望ましい仕事には、どうすれば出会えるのか。 6.日本の雇用システムとは何か。それはいかに生まれ、現在どのような状況にあるのか。今後はどうなるのか。 7.若者の雇用問題とは何か。若者に固有の深刻さはあるのか。問題解決には何が必要とされるか。 8.フリーター、ニート問題の本質とは何か。フリーターやニートを減らすべきとすれば、何が必要か。 9.失業者とは、どのような人々か。仕事をしていない人は、どのような課題を抱えているのか。 10.社会全体で雇用機会が増えるには、どのような取り組みが必要か。雇用創出のための条件とは何か。 11.雇用のミスマッチとは何か。それはどのようにすれば減らせるのか。 12.学校教育は、働くことに対し、どのような意味を持つか。学校に限らず、企業、政府、個人による技能形成は、どのようなあり方が望ましいか。 13.性別にかかわらず、一人ひとりが活き活きと働ける職場とは、どんな職場なのか。それはいかにすれば実現できるか。課題があるとすれば、それは何か。 14.非正規雇用問題の本質とは何か。非正規雇用問題を解決するためには、何に着目し、何に取り組むべきか。 15.キャリアとは何か。望ましいキャリア形成のあり方とは、どのようなものか。 16.人口減少と高齢者の増加が進むなかで、どのような労働問題に取り組む必要があるのか。特に地域における雇用問題を解決するには何が必要となるか。 17.経済のグローバル化が進むなかで、どのような労働問題に取り組む必要があるのか。 18.東日本大震災は、仕事に対し、どのような影響を及ぼしたのか。今後の教訓とすべきことがあるとすれば、それは何か。 19.労働政策は、労働問題を解決するためにある。労働政策を立案、実行する上で、重要なことは何か。 20.未解明な労働問題を発見、解決するには、どのようなアプローチが求められるのか。 <p>授業の方法</p> <p>講義による。ただし講義中には受講者との質疑・議論を重視する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>試験 50%、レポート 25%、授業への参加状況(発表・発言など) 25%を目安とする。</p> <p>教科書</p> <p>玄田有史『危機と雇用 災害の労働経済学』岩波書店、2015年。</p> <p>参考書</p> <p>玄田有史『14歳からの仕事道』イーストプレス、2011年。 玄田有史『希望のつくり方』岩波新書、2010年。 玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』中公文庫、2005年。</p> <p>履修上の注意・その他</p> <p>受講に際し、以下の問いについて、自分なりの見解を持つこと。その上で、受講を通じて、その見解にいかなる変化や確信が得られたかを、自分の言葉で表現できるようになること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.働くことに困難を抱えている人がいるとすれば、その原因は何か。 2.その困難を解決するには、どのような取り組みが必要となるのか。 3.すべての人々が自己への尊厳と他者への共感を持って働くためには何が必要か。これらの問題を考えるためのヒントとして、神谷美恵子、鷲田清一などの哲学に関する考察などに触れることも有益だろう。 <p>関連ホームページ</p> <p>http://genda-radio.com/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115831	講義名	国際経済論		単位数	4
担当教員	竹野内 真樹 講師				配当学期	4S
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無			
<p>授業の目標・概要 本講義では、国際経済学における基本的諸概念及び諸理論について解説するとともに、世界経済の構造と動態を、先進諸国と低開発諸国との間の国際分業関係を中心に検討する。 The course addresses basic topics in international economics from the viewpoint of Marxian economics. International trade&comma; foreign direct investment and international</p> <p>授業計画 講義の前半（第2～4章）では、商品、資本（主に直接投資）、労働力の国際移動について取り上げ、それらの移動のメカニズムを明らかにした諸理論を紹介する。そして後半（第5、6章）では、前半で検討した諸理論をふまえて、商品、資本、労働力の移動によって形成される国際分業の基本構造について明らかにする。具体的な章別編成はほぼ以下のとおりである。 第1章 国際経済学の対象と方法 第2章 貿易 貿易理論の出発点になったリカードの「比較生産費説」についてまず説明し、さらに、その後展開された主要な諸理論の基本的枠組について検討する。 第3章 多国籍企業 多国籍企業の基本的特徴を簡単に明らかにした上で、1) 企業はなぜ多国籍化するのか、2) 多国籍企業と「国民経済」との関係はどのようなものか、をめぐって展開されたいくつかの考え方を紹介する。 第4章 国際労働力移動 現代は「移民の時代」ともいわれ、労働力の国際移動が注目されているが、じつは過去数百年間、労働力はさまざまな形態をとって国際間を移動してきた（例えば、奴隷貿易による強制移住、植民移民など）。国際労働力移動の諸形態と、そのメカニズムを明らかにした諸理論について検討する。 第5章 古典的国際分業 長期にわたって、先進諸国と低開発諸国との間の分業は、先進国/工業製品輸出＝低開発国/第一次産品輸出という形態をとっていた。この国際分業構造が、従来どのような視点から理論的に把握されてきたかを、古典派経済学から従属学派までについてみる。 第6章 新しい国際分業 20世紀末より、低開発諸国からの輸出において、工業製品が過半を占めるようになっており、古典的国際分業にとってかわって（あるいはそれと並行して）、先進国/工業製品輸出＝低開発国/工業製品輸出という新たな分業関係が展開している。そしてそれは、低開発諸国の輸出品目の単なる転換ということだけにとどまらず、世界経済のさまざまな領域における根本的変化をも示している。現在の世界経済の基本構造を、この観点から明らかにするのが、本章の課題である。</p> <p>授業の方法 参加者が多数にのぼると予想されるので、いわゆる大教室スタイルの授業を行わざるをえないと思う。授業を効率よく進めるために、統計、資料、レジメ等をなるべく配布する予定である。</p> <p>成績評価方法 成績は期末試験による。ただし状況によっては、小テストなどをあわせて課すこともある。</p> <p>教科書 なし</p> <p>参考書 各章の冒頭で参考文献リストを配布する予定である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割コード	0115841	講義名	経営管理		単位数	4
担当教員	藤本 隆宏 講師				配当学期	4A
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、そうした活動の中でも、もっとも基幹的なものの一つである、工場や技術センターにおける生産活動および製品開発活動に焦点を絞ります。つまり、この授業では、「生産管理」と「技術管理」に領域を絞って、経営管理を勉強します。言い換えれば、「モノづくりの経営学」の授業です。</p> <p>私は、21世紀の企業や政府などを支えていく人材は、技術屋さん（理系）と1対1で話のできる事務屋さん（文系）、および、企業を経営するという意味を理解する技術屋さん（理系）であるべきと考えます。この授業は、こうしたタイプの人材にとって必要な基本動作と思考法を受講者の皆さんに習得してもらうための入門編です。</p> <p>主な授業内容は以下の通りです。全体は4部構成です。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 製造企業の経営管理概論：製造企業とは何か、開発と生産のプロセス分析とその事例、製品と工程の分析、生産システムの歴史 (2) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化） (3) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略 (4) 製品開発のプロセスと組織：製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス、開発期間とその管理・改善、開発生産性とその管理・改善、総合商品力と開発の組織・プロセス、まとめ。 <p>This course covers Technology and Operations Management (TOM)&comma; one of the most fundamental areas of business administration. The course clarifies how people in modern manufacturing firms plan&comma; implement&comma; control and improve productive activities&comma; including shop floor tasks in factories and new product development in technical centers of a firm. Main topics include process analysis&comma; history of modern manufacturing systems&comma; concepts of productive performance&comma; control/improvement of cost and productivity&comma; control/improvement of process and inventory systems&comma; control/improvement of quality&comma; control/improvement of flexibility&comma; human resource management&comma; equipment management and production technologies&comma; purchasing management and supplier systems&comma; manufacturing strategy&comma; basics of technology management&comma; control/improvement of product development lead times and productivity&comma; control/improvement of total product quality&comma; and overview. Through this lecture&comma; students are expected to master basic skills and problem solving/finding abilities in manufacturing management&comma; as well as capabilities to communicate effectively with engineers and scientists in factories and other organizations.</p> <p>授業計画</p> <p>講義目標・概要を見よ。</p> <p>授業の方法</p> <p>通常の講義方式だが、5回を目安に、授業中に抜き打ち小テストを行う。いつ行うかは全くわからない。小テストは各20分程度が目安である。授業はスクリーンとプロジェクターを用いて行うが、そのスライドは配布資料として毎回配る。</p> <p>成績評価方法</p> <p>5回の小テストは各10点の配点で、うち、ベスト4回の点数合計を、期末試験前の持ち点とする。全体の成績評価は、期末試験60点配点、小テスト40点配点の合計とする。</p> <p>教科書</p> <p>藤本隆宏『生産マネジメント入門（I）』『生産マネジメント入門（II）』日本経済新聞社</p> <p>参考書</p> <p>特になし</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0115851	講義名	会計学	単位数	2
担当教員	齋藤 真哉 講師			配当学期	3S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基礎となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を検討していただきたい。 また企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されているが、それらを個々に検討するというよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p> <p>授業計画 概ね次の順序で進める予定である。 Ⅰ. 企業会計の基礎概念（企業会計の概要、記録対象の属性、企業会計の前提と会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計におけるキャッシュ・フロー制約、企業会計の二元的構造） Ⅱ. 会計制度（法的規制、制度会計領域、会計基準、概念フレームワーク、国際的動向） Ⅲ. 損益計算論（収益の計算基準、費用の計算基準） Ⅳ. 貸借対照表論（資産の計算基準、負債の計算基準、純資産に属する諸項目） Ⅴ. 財務諸表の表示（財務諸表の体系、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表）</p> <p>授業の方法 授業中に配布するプリントを中心に進める。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特に使用しない。</p> <p>参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞出版社、2014年。 新井清光・川村義則『新版 現代会計学』中央経済社、2014年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p> <p>履修上の注意・その他 履修要件：事前に受講すべき講義は、特になし。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判においても、会計処理の適正性や妥当性が問題となることが増えているように思われる。企業の経済活動等のグローバル化に伴って、現在日本では、国内の環境制約のみにのみ基づいて会計制度を構築することができなくなっている。本講義における検討を通して、単に会計に関する知識のみならず、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力（問題解決能力）を修得してもらえらることを期待している。</p> <p>関連ホームページ https://www.asb.or.jp/asb/top.do</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115861	講義名	統計学	単位数	4
担当教員	國友 直人 講師			配当学期	2A
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 現代では統計学は経済学・経営学・金融ファイナンス・行政学・政治学・経済史学などの社会科学の諸分野をはじめ自然科学・工学・医学など多くの諸科学で応用されている。特にこれから経済学をはじめ政治学・行政学などの社会科学に関連する専門分野を勉強しようとする学生諸君にとっては、統計学の基礎的知識と発想は重要であり今後の発展に必要不可欠と云ってもよい。また、情報化社会の中で政府統計データを作成・公表している政府当局、ものづくりの製造業、また銀行業・保険業・証券業などをはじめ情報や金融のビジネスなど実社会の諸分野においても不確実性を正面から扱う研究分野としての統計学の必要性が高まっている。</p> <p>この講義では受講者が経済学を主に想定しつつ、政治学・行政学などの関連する専門分野に関心があることを考慮して、関連する諸分野への応用を意識しながら、統計学の基礎的問題とその応用上の問題を扱う。講義内容としては、統計学の技術的側面（記述統計と数理統計）の解説を主としつつ、必要に応じて統計データの見方（経済統計・政府統計）や社会におけるデータに関連する問題について言及する。</p> <p>授業計画 講義内容としては次の諸問題、 1.記述統計・経済統計の基礎 2.初等確率論 3.統計的推測の基礎 4.計量分析入門 を扱う予定である。</p> <p>授業の方法 講義によるが計算機を利用する実習と課題提出も予定している。</p> <p>成績評価方法 単位取得には数回の課題の提出(比重は 20 パーセント程度であるが単純な線形加算方式としない予定)と試験の成績が必要条件となる。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 特定の教科書は指定しないが、統計学入門については森棟公夫他「統計学」有斐閣を準教科書とする予定である。経済データへの入門については、廣松毅他「経済統計」新世社、数理統計について、国友直人「(応用を目指す)数理統計学」朝倉書店、などを参考文献として挙げておく。</p> <p>履修上の注意・その他 この講義ではそれほど高度ではないが若干の数学的議論を利用する。内容的に教養学部で開講されている大学初級の数学の基礎知識（線形代数と微分・積分の基礎）があれば十分である。大学1年次に大学レベルの数学（数理科学）を履修せずに本講義を履修する諸君は、2年次に数学の講義を履修することを強く勧める。なお講義で利用する最低限の数理的議論については資料を配布する予定である。また講義に付随した演習として計算機を用いた簡単なデータ解析も計画している。なお11月実施が予定されている(東京大学の学生は文科省からの特別枠で無料の予定)「統計検定」を受けることは講義内容の理解に効果的と思われる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115941	講義名	消費者法		単位数	2	
担当教員	森田 宏樹 教授				配当学期	4S	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 「消費者法」と称される法分野において生ずる具体的な問題を取り上げ、その法的な規律について多面的に考察する。とくに、それらの法的規律が民法の一般法との関係でどのような意義を有するものかという観点から検討を加えることを通じて、民法についての基本理解を深めることも目的とする。</p> <p>授業計画 第1回 民法と消費者法 第2回 契約締結過程の規律 (1) 第3回 契約締結課程の規律 (2) 第4回 契約締結課程の規律 (3) 第5回 契約内容の規律 (1) 第6回 契約内容の規律 (2) 第7回 契約内容の規律 (3) 第8回 消費者信用 第9回 消費者と決済手段 第10回 インターネット取引 第11回 消費者の安全 第12回 消費者の権利の実現と救済</p> <p>授業の方法 基本的に講義方式によりつつ、質疑方式を適宜おりませながら進める。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 中田邦博=鹿野菜穂子編『基本講義・消費者法』（日本評論社、2013年）</p> <p>参考書 広瀬久和=河上正二編『消費者法判例百選』（有斐閣、2010年） 大村敦志『消費者法〔第4版〕』（有斐閣、2011年）</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0115943	講義名	社会保障法	単位数	2
担当教員	岩村 正彦 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)等の全体を、後記授業計画で示す方法で概観する予定である。</p> <p>授業計画 ライフコースの展開に応じた社会保障法上の権利義務の様相を、大学卒業・就職の時点からスタートに、結婚、育児、転職、失業といった順で概説する。</p> <p>授業の方法 講義形式である。</p> <p>成績評価方法 定期試験(筆記試験)による。</p> <p>教科書 岩村・菊池・嵩・笠木編『目で見える社会保障法教材(第5版)』(2013年、有斐閣) 西村・岩村編『社会保障判例100選(第4版)』(2008年、有斐閣)</p> <p>参考書 【参考書】 西村健一郎『社会保障法』(2003年、有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門(第2版)』(2014年、有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法』(2013年、アルマシリーズ・第5版)(有斐閣) 菊池馨実 『社会保障法』(2014年、有斐閣)</p> <p>履修上の注意・その他 少なくとも法学部3年生までの法学の素養を持つことを前提とする授業であり、いわゆる「社会保障論」の授業ではないので、他学部聴講の学生は留意すること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115961	講義名	特別講義 医事法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、米村 滋人 准教授、児玉 安司 特任講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 医療と法の基本を学びます。ただし、今回は特に事案が高齢者の場合について、それがあろう場合にはどうかも合わせて検討します。参加者も、できるだけ実際に発言して参加するような授業にします。</p> <p>授業計画 テキストが12章あるのでその課題を1つずつ対象とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 医師患者関係 2 倫理委員会 3 医師の資格と処分 4 医師の応招義務 5 医師法20条と対面診療 6 医行為独占 医師法17条 7 医療事故と刑事司法 医師法21条 8 医師の守秘義務 9 個人情報保護法と医療 10 救急車と正義 11 看護師の良心と法 12 医療過誤訴訟(1) 13 医療過誤訴訟(2) <p>授業の方法 初めにそれぞれの章について、概要を説明し、そこでの課題の抽出、具体的な事例の設定、それに対する考え方を検討し、さらに児玉教授のコメントと続きます。このどこかの時点で参加者にもまさに参加してもらいます。</p> <p>成績評価方法 試験による(平常点も加味する)</p> <p>教科書 樋口範雄「医療と法を考える—救急車と正義」(有斐閣・2007年) 同「続・医療と法を考える—終末期医療ガイドライン」(有斐閣・2008年)</p> <p>履修上の注意・その他 その他の資料はネットにアップロードします。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115962	講義名	特別講義 Introduction to Japanese law in English	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、 佐藤 智晶 特任講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 This course is aiming at explaining the basics of Japanese law in English. The text book is edited by three most famous lawyers in the United States, who teach Japanese law. The book includes English translation of Japanese statutes as well as judicial decisions. To read and understand is the first stage, and then to try to summarize in English on each topic of laws, that is the aim of this course.</p> <p>授業計画 The casebook consists of 11 chapters. In each class participants are expected to read one chapter in advance to discuss about its content in the class. After finishing the book every participant will be able to express some parts of Japanese law in English.</p> <p>1 Introduction 2 Legal services 3 dispute resolution 4 constitutional law 5 contracts 6 torts 7 property 8 criminal law 9 family law 10 employment law 11 corporate law</p> <p>授業の方法 A Casebook is used for this course which means the class includes some factors of case method. Participants are expected to read each chapter of the book and will be asked some questions on it.</p> <p>成績評価方法 Participants are graded by a regular exam in English. At the exam English dictionaries and other materials could be brought in. In other words the exam is done in an open-book type.</p> <p>教科書 Curtis Milhaupt Mark Ramseyer & Mark West The Japanese Legal System Foundation Press 2nd edition 2012</p> <p>履修上の注意・その他 Participants may be limited in number. If the applicants are larger than expected participants might be selected by a short application paper. This course is intended to ordinary students meaning not those who are cable of English. Everyone is at first a beginner of anything. So take it easy to take part in this course.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115963	講義名	特別講義 Elder Law in English by English	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授、David English 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 The topics to be included are divers, such as end of life care, nursing home regulations, trust, guardianship, medicare and so on. The basic aim is to understand what are legal issues in elder law in the U.S..</p> <p>授業計画 Professor David English would teach intensively 11 times in June when he would stay in Tokyo. Higuchi would supplement two classes in July, which would be 13 classes in total. The classes would cover the major areas of elder law, including housing issues, end of care issues, and property issues.</p> <p>授業の方法 This course is done in English only. If you are interested in legal study in English, this one is a good chance.</p> <p>成績評価方法 Exam in English is given. But positive participation in each class adds to better points.</p> <p>教科書 Materials are offered at the Website.</p> <p>参考書 Elder law in a nutshell the latest edition</p> <p>履修上の注意・その他 No requirement is needed. Just your interest and curiosity is needed.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割コード	0115964	講義名	特別講義 国際ビジネス法	単位数	2
担当教員	唐津 恵一 教授、平野 温郎 教授			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	綜合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要</p> <p>企業がグローバルにビジネス展開を行うにあたっては、様々な法分野にまたがる国際的な法知識を有するとともに、これを駆使していかに企業価値を最大化するかというビジネスセンスを有し、かつ言語を含めた国際的素養を有する法務人材が求められる。本授業はこのような人材育成を念頭に、外国人ゲストスピーカーも含めた複数の実務経験者が教員となり、実例を中心に、ビジネスのさまざまな局面における法的問題を概観する。</p> <p>Nowadays, companies developing their businesses globally need legal experts, who have knowledge of various areas of international law, good business sense for utilizing such knowledge to maximize corporate value and broad exposure to international matters including knowledge of foreign languages. This course will seek to develop student awareness and knowledge of the foregoing human resource imperatives by examining legal issues that arise in various business situations by introducing cases. Lectures will be conducted by instructors, including foreign guest lecturers, who have experience in this field.</p> <p>授業計画</p> <p>第1回(4/10)「国際ビジネス活動と適用される法」</p> <p>1. (4/10)"International Business Activity and Related Legal Framework "</p> <p>第2回(4/17)「国際的な物品の売買①」</p> <p>2.(4/17) " International Sale of Goods 1"</p> <p>第3回(4/24)「国際的な物品の売買②」</p> <p>3. (4/24)" International Sale of Goods 1"</p> <p>第4回(5/1)「国際貿易と法①」</p> <p>4. (5/1)"Law and Practice of International Trade 1"</p> <p>第5回(5/8)「国際貿易と法②」</p> <p>5. (5/8)"Law and Practice of International Trade 2"</p> <p>第6回(5/22)「国際技術移転」</p> <p>6. (5/22)" International Licensing"</p> <p>第7回(5/29)「企業の国際的な事業展開」</p> <p>7. (5/29)" Global Business Strategies"</p> <p>第8回(6/5)「外国投資法①」</p> <p>8. (6/5)" Law on Foreign Investment1"</p> <p>第9回(6/12)「外国投資法②」</p> <p>9. (6/12)" Law on Foreign Investment2"</p> <p>第10回(6/19)「国際ビジネスと租税法」</p> <p>10. (6/19)" International Taxation"</p> <p>第11回(6/26)「国際的なM&A」</p> <p>11. (6/26)" International M&A"</p> <p>第12回(7/3)「国際ビジネスと競争法」</p> <p>12. (7/3)" International Competition Law"</p> <p>第13回(7/10)「国際ビジネス紛争解決①」</p> <p>13. (7/10)" International Business Dispute Resolution 1"</p> <p>第14回(7/15)「国際ビジネス紛争解決②」</p> <p>14. (7/15)" International Business Dispute Resolution 2"</p> <p>授業の方法</p> <p>講義中心とする。Mainly lectures</p> <p>成績評価方法</p> <p>平常点(出席回数・受講態度):20%、定期試験:80% Attendance & Contribution:20% Written Exam:80%</p> <p>教科書</p> <p>特になし None</p> <p>参考書</p> <p>北川俊光・柏木昇著『国際取引法』(有斐閣 2005年)</p> <p>早川吉尚ほか『講座国際ビジネス法』(立教大学出版会 2010年)</p> <p>佐野寛『国際取引法』第4版(有斐閣 2014年)</p> <p>Daniel C.K. Chow / Thomas J. Schoenbaum International Business Transactions Aspen Publishers 2010</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115965	講義名	特別講義 国際紛争研究	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course. International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>授業計画 1. Orientation 2. The End of the Cold War and International Conflicts 3. The Security Dilemma Revisited 4. Why go to war? 5. New Wars and Old Wars 6. Ethnicity, Religion, and National Identities 7. Failed States 8. Does Intervention Work? 9. The Constructivist Challenge 10. Interdependence and International Conflicts 11. Is Democracy the Answer? 12. In Search of International Institutions 13. Conditions for Peace</p> <p>授業の方法 The whole course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced in class, and students must download them by themselves.</p> <p>成績評価方法 Your contributions in class will be essential, providing 40% of evaluation. There will be a written examination at the end of the semester, which will be the basis for 60% of evaluation.</p> <p>教科書 Reading materials will be given in class, which students must download by themselves.</p> <p>参考書 None.</p> <p>履修上の注意・その他 Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English. Those who cannot take the final examination, scheduled to be held in September, must ask the instructor for alternate ways of evaluation.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115966	講義名	特別講義 Japan in Today's World	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 日本の政治外交について基本的な見取り図を提供することがこのコースの目的である。研究重点型大学連合(IARU)のサマープログラムの一環として開催される関係から、参加する学生は多国籍であり、そのためにこれまでとは異なった視点から日本政治を考える機会を得ることができるだろう。 The purpose of this course is to provide a basic overview of Japanese politics and foreign policy in today's world. As a summer program designed for participants from academic institutions in the International Alliance of Research Universities, the composition of students will be multinational, providing an opportunity for Japanese students to observe their surroundings from a new perspective.</p> <p>授業計画 The course will cover basic issues in Japanese politics, foreign policy, economy and society. The detailed syllabus will be provided in April.</p> <p>授業の方法 Basic readings will be announced prior to class, and the participants are expected to read them carefully. A short presentation by the instructor will be followed by class discussion.</p> <p>成績評価方法 There will be an examination to be held during the last class hours.</p> <p>教科書 To be announced.</p> <p>参考書 Students of the University of Tokyo taking this course are required to contact International Exchange Group (iaru.gsp@adm.u-tokyo.ac.jp) for the reading materials provided prior to the course.</p> <p>履修上の注意・その他 This is a summer program that does not follow the regular academic calendar.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115967	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2
担当教員	高原 明生 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。 日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。</p> <p>授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 1949－76年の中国の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／ポスト毛沢東時代における移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム／中所得国、中国の政治経済 3. 毛沢東の外交政策／対外開放の展開と中国外交／台頭した中国の新外交／中米関係／日中関係</p> <p>授業の方法 講義。DVDなどビジュアル教材を適宜使用する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 高原明生、前田宏子『シリーズ中国近現代史 5 開発主義の時代へ 1972-2014』（岩波新書 岩波書店、2014年）</p> <p>参考書 久保亨『シリーズ中国近現代史 4 社会主義への挑戦 1945-1971』（岩波新書 岩波書店、2011年） その他の参考文献は適宜授業の中で紹介する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115968	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2
担当教員	飯田 敬輔 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 理論編 リアリズム リベラリズム マルクス主義 コンストラクティビズム 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題 グローバル化 <p>授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。</p> <p>成績評価方法 平常点：20点 定期試験：80点</p> <p>教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年）</p> <p>参考書 飯田敬輔著『経済覇権のゆくえ』（中公新書、2013年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115969	講義名	特別講義 都市行政学	単位数	2
担当教員	金井 利之 教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代日本の自治体行政に関して、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、自治体、区域、住民の各側面から、先行研究を紹介しつつ、網羅的に概説することとしたい。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外かもしれないが、政治行政の密接な関係から、重要な環境要因として解説する。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域かもしれないが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 序章 自治の三要素 第1章 区域 ①区域なき自治? ②空間管理 ③区域指定制度 第2章 区域と自治体 ①多層制 (MLG) ②合併・道州制 ③大都市制度 ④連携・協力 第3章 自治体 ①自治体なき自治? ②集権・分権 ③地域事務 第4章 住民と区域 ①人々と住民 ②住所 ②二重住民 第5章 住民と自治体 ①住民なき自治? ②対象住民 ③公務住民 ④市民住民 終章 自治と時間</p> <p>授業の方法 講義形式である</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『三訂版 ホーンブック地方自治』、北樹出版、2014年</p> <p>参考書 宇野重規・五百旗頭薫『ローカルからの再出発』有斐閣、2015年</p> <p>履修上の注意・その他 特になし</p> <p>関連ホームページ 各自治体の公式ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115970	講義名	特別講義 Politics and Public Policy	単位数	2
担当教員	前田 健太郎 准教授			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 This course is a general introduction to political science. We will survey a wide range of topics in order to acquaint students with the basic concepts and theories that are useful for understanding politics in the modern world. Since political science is a vast discipline, our coverage is limited to the most important topics. Students will learn why politics has been considered as a crucial aspect of human life, how political decisions are made, and how those decisions are related to the fundamental goals of our society such as freedom, equality, and justice.</p> <p>授業計画 1. Introduction 2. Normative Foundations of Politics 3. The Modern State 4. Nationalism and Ethnicity 5. Democracy and Dictatorship 6. Political Transitions 7. Two Forms of Democracy 8. Elections and Voting Behavior 9. Elections and Party Systems 10. Political Economy of Development 11. Political Economy of Redistribution 12. International Security 13. Globalization</p> <p>授業の方法 The course combines lectures with discussions of the reading materials. The lectures are designed on the assumption that students have completed all the readings before coming to class. Students will occasionally be asked to summarize certain sections of the readings and to present a review of the argument and evidence.</p> <p>成績評価方法 Class attendance is mandatory. Each student is required to write two papers during the semester. The final grade will be based on class participation (20%), the midterm paper (30%), and the final paper (50%).</p> <p>教科書 This course is not based on a single textbook. The readings are selected from various books and journal articles that have had a major impact on the discipline. The instructor will distribute materials that are not available online. Here are some of the books that we will cover: - Aristotle, The Politics, Penguin. - John Locke, Two Treatises of Government, Cambridge. - Gerth and Mills, From Max Weber, Oxford. - Joseph Schumpeter, 1942, Capitalism, Socialism, and Democracy, Harper Perrenial. - Mancur Olson, 1965, The Logic of Collective Action, Harvard. - Robert A. Dahl, 1971, Polyarchy, Yale. - John Rawls, 1971, A Theory of Justice, Cambridge. - Kenneth N. Waltz, 1979, Theory of International Politics, Addison-Wesley. - Benedict Anderson, 1983, Imagined Communities, Verso. - Gosta Esping-Andersen, 1990, The Three Worlds of Welfare Capitalism, Princeton. - James C. Scott, 1998, Seeing Like a State, Yale. - Arend Lijphart, 1999, Patterns of Democracy, Yale. - Larry Bartels, 2008, Unequal Democracy, Princeton. - Dani Rodrik, 2011, Globalization Paradox, Cambridge.</p> <p>履修上の注意・その他 There are no formal requirements for taking this course; but fluency in both written and spoken English is preferred. 英語による政治学の概論である。研究者を目指す学生を主な受講者として想定している。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0115971	講義名	特別講義 現代アフリカの政治	単位数	2
担当教員	遠藤 貢 講師			配当学期	4S
合併の有無	経済学部 無	綜合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国国際社会の中において、(主に独立後の) アフリカ諸国が抱えてきた諸問題を俯瞰するための多角的な視点を提供する講義等を行う。アフリカ諸国の国家や政治体制、政治変動の特徴、政治経済の論理と援助の潮流、国際関係における位置の変容、あるいはグローバル化との関わり、多発する紛争とその変容、並びに「紛争後」の諸課題などの問題を検討する。また、これらの作業を通じて比較政治学、ならびに国際政治学の理論に提起されてくる諸問題について考察を加えるほか、政策的課題についても検討を加える。授業では、講義のほか、より立体的な理解を深めるために、アフリカに関する様々なビデオ鑑賞を行い、感想レポート提出を求める。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 授業概要の紹介、歴史の中のアフリカ 2 アフリカにおける国家像 3 アフリカの政治体制とその変動 4 アフリカの政治に関する映像資料の鑑賞とレポート提出 5 経済危機に至るアフリカの政治経済 6 構造調整後のアフリカ経済とその変容 7 アフリカの政治経済に関する映像資料の鑑賞とレポート提出 8 アフリカと国際関係 9 アフリカの視座から見た国際政治 10 アフリカをめぐる国際関係に関する映像資料の鑑賞とレポート提出 11 アフリカにおける紛争の系譜と「紛争後」アフリカの諸課題 12 事例研究：南アフリカの政治とその動態 13 南アフリカの政治に関する映像資料の鑑賞とレポート提出 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 出席＝感想レポートの提出（20％）、試験（80％）。</p> <p>教科書 授業と最も関連する文献一覧（準教科書として授業の理解の上で強く参照を薦める文献）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠藤貢「アフリカ『政治』の深層論理：二つの公共領域論を手がかりにして」飯塚繁太郎他編『政治理論と公共政策』新評論、1998年、91～105ページ。 ②遠藤貢「アフリカにおける『民主化』経験と政治体制評価の新課題」日本比較政治学会『現代民主主義の再検討』（年報第14号）、ミネルヴァ書房、2012年、1～26ページ。 ③峯陽一『現代アフリカと開発経済学』第3章 ④高橋基樹・正木馨「構造調整」北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2005年、95～116ページ。 ⑤武内進一「アフリカの紛争：その今日的特質について」武内進一編『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、3～54ページ。 ⑥武内進一「アフリカの紛争と国際社会」武内進一編戦争と平和の間：紛争勃発後のアフリカと国際社会』アジア経済研究所、2008年、3～56ページ。 ⑦遠藤貢「アフリカからみた世界システム」『国際問題』533号、2004年、2～18ページ。 ⑧遠藤貢「アフリカと国際政治－国家変容とそのフロンティア－」国分・酒井・遠藤編『日本の国際政治 3 地域からみた国際政治』2009年、157～174ページ。 <p>参考書 詳細に関しては開講時に指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 大きな変貌を遂げつつある現代アフリカの問題を主体的に考えようとする姿勢のある学生の受講を期待する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115972	講義名	特別講義 金融商品取引法	単位数	2
担当教員	大崎 貞和 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 日本における資本市場法制の中核をなす金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にした</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史 ・発行開示制度 ・継続開示制度 ・不実開示責任 ・公開買付制度と大量保有報告制度 ・金融商品取引業者の業規制と行為規制 ・金融商品取引法の適用範囲 ・集団投資スキーム ・市場制度 ・不公正取引規制 ・エンフォースメント <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 松尾直彦『金融商品取引法』＜第3版＞商事法務 2014 宍戸善一・大崎貞和『ゼミナール金融商品取引法』日本経済新聞出版社 2013</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115973	講義名	特別講義 EU の政治	単位数	2
担当教員	網谷 龍介 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 機構としての EU についての基礎的な知識を習得するとともに、統合を通じた各国政治の変容を含めた「ヨーロッパ政治」を分析するための視角を身につける。</p> <p>授業計画 以下の 3 部に大別して、EU の政治を概観する。 1. ヨーロッパ統合の歴史 2. EU の機構と政治過程 3. ヨーロッパの政策変容</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験、平常点およびレポートによる。</p> <p>教科書 授業に対応した教科書は特に指定しない。入門的な文献としては以下を手にとっておくとよい。 藤井良広『EU の知識』日本経済新聞出版社、2013 年、第 16 版（版毎にアップデートされている）。 アンジェル、バンジャマン／ラフィット、ジャック『ヨーロッパ統合——歴史的大実験の展望』創元社、2005 年。 庄司克弘『欧州連合——統治の論理とゆくえ』岩波書店、2007 年（刷毎にアップデートされているので、新しいものがよい。2013 年第 7 刷）。</p> <p>履修上の注意・その他 この授業の範囲内ではヨーロッパ各国の政治それ自体について扱うことは困難なので、秋学期の「先進国の比較政治」（水島講師）の履修を勧める。 【開講年度の予定】：当年度限り</p> <p>関連ホームページ http://homepage1.nifty.com/amiya/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115974	講義名	特別講義 現代日本外交	単位数	2
担当教員	近藤 誠一 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 The objective of this course is to analyze and understand the major characteristics of Japan's post-war foreign policies—commonalities and differences throughout the period that emerged from the development of international relations and restrictions inherent to Japan's past history, geopolitical conditions and location.</p> <p>授業計画 We first share the views on recent development of international relations, changing roles of states in managing the conflicts of national interests and establishing cooperation in various fields, such as national and regional security, economy & trade, and cultural exchanges. We touch upon growing roles played by non-state actors as well as ordinary citizens that gave rise to the importance of public diplomacy. We focus on specific events to see to what extent the basic characteristics of Japan's foreign are reflected.</p> <p>授業の方法 The whole course will be given in English. Lectures and instructions will all be given in English. We use mostly English documents and reading materials. Q & A will also be conducted in English. Students' active participation is vital.</p> <p>成績評価方法 Contribution to the discussion in class is essential providing 40 % of evaluation. There will be a written examination at the end of the semester which will be the basis for 60 % evaluation.</p> <p>教科書 To be announced in class</p> <p>参考書 None</p> <p>履修上の注意・その他 Please make sure that the course will be conducted in English only. Those who cannot take the final examination are advised to ask the instructor for alternative ways of evaluation.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115975	講義名	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	単位数	2														
担当教員	SHANI Giorgiandrea 講師			配当学期	4S														
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有																
<p>授業の目標・概要</p> <p>Twenty years after the publication of the 1994 Human Development Report which introduced the term to the academic and policy communities, Human Security has finally come of age. Adopted by the United Nations General Assembly in 2012 and institutionalized within the UN system through the Trust Fund for Human Security, Human Security is a basic policy goal of the Ministry of Foreign Affairs (MOFA) and the Japan International Cooperation Agency (JICA). However, definitions of Human Security appear vague and contradictory. Consequently, its relevance to international relations and public policy is limited.</p> <p>This course seeks to critically evaluate some of the tensions which lie at the 'vital core' of Human Security and to apply different approaches of Human Security to the Asia-Pacific. Students will be introduced to theoretical debates about globalization and its impact on human identity and security. Next, 'narrow' and 'broad' approaches to Human Security will be outlined and, finally students will be introduced to the critical perspectives on Human Security (Shani, Sato and Pasha 2007, Hynek and Chandler 2011, Pasha 2013, Shani 2014). Students will then be expected to research and present on a topic related to the course using a regional or empirical case study from the Asia-Pacific region (including Japan).</p> <p>The primary aims of the course are as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. To introduce students to theoretical debates on globalization and its impact on individual identity and security; 2. To outline different and competing approaches to Human Security: "narrow", "broad" and "critical;" 3. To get students to research a topic related to the course using an empirical case study from the Asia-Pacific region; 4. To allow students to present their research in class. 5. To encourage students to develop their writing skills by getting them to write up their research in the form of the essay and final examination. <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. Overview of the course (lecture)</td> <td>8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)</td> </tr> <tr> <td>2. Globalization and Identity (Lecture)</td> <td>9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)</td> <td>10. Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)</td> <td>11. Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)</td> <td>12. Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)</td> </tr> <tr> <td>6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)</td> <td>13. Human Security: Asian Perspectives (Lecture)</td> </tr> <tr> <td>7. Human Security in Crisis? (Lecture)</td> <td>14. Final Examination TBC</td> </tr> </table> <p>授業の方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Lecture (Weeks 1-8, 13) 2. Seminar-style/Student Presentations(Weeks 9-12) <p>After a series of lectures introducing students to the main themes of the course, students are expected to focus on a particular regional case study and to present their research in class either individually or as part of a group.</p> <p>成績評価方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Term Papers (30%) 2. Student Presentations(20%) 2. Final Examination (50%) <p>All students are required to make a presentation and write brief term paper (1,500 words) on a regional case study of their choice by the final class. Those students unable to sit a final examination will need to write a longer term paper (3,000-5,000 words).</p> <p>教科書</p> <p>Recommended Textbook:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Giorgio Shani Religion, Identity and Human Security (Abingdon: Routledge, 2014) http://www.routledge.com/books/details/9780415509060/ 2. Mustapha Kamal Pasha (ed) Globalization, Identity and Human Security (Abingdon: Routledge, 2013) ISBN:978-0-415-706551 http://www.routledge.com/books/details/9780415706551/ <p>履修上の注意・その他</p> <p>Not necessary to buy the textbook(s) but highly recommended.</p> <p>Info about the Lecturer:</p> <p>Dr. Giorgio Shani Senior Associate Professor of Politics and International Relations, International Christian University, http://icu.academia.edu/GiorgioShani</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://www.e-ir.info/2014/06/19/human-security-at-twenty-civilizing-process-or-civilizing-mission/</p>						1. Overview of the course (lecture)	8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)	2. Globalization and Identity (Lecture)	9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)	3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)	10. Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)	4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)	11. Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)	5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)	12. Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)	6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)	13. Human Security: Asian Perspectives (Lecture)	7. Human Security in Crisis? (Lecture)	14. Final Examination TBC
1. Overview of the course (lecture)	8. Human In/Security in South Asia (Lecture/Presentations)																		
2. Globalization and Identity (Lecture)	9. Human In/Security in South East Asia (Presentations/Seminar)																		
3. Globalization, Peace and Conflict (Lecture)	10. Human In/Security in the Islamic World(Presentations/Seminar)																		
4. Human Security: The Narrow Approach (Lecture)	11. Human In/Security in East Asia (Presentations/Seminar)																		
5. Human Security: The Broad Approach (Lecture)	12. Human Security in Japan After 3.11 (Presentations/Seminar)																		
6. Critical Perspectives on Human Security (Lecture)	13. Human Security: Asian Perspectives (Lecture)																		
7. Human Security in Crisis? (Lecture)	14. Final Examination TBC																		
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択																

時間割 コード	0115977	講義名	特別講義 Japanese Government and Politics	単位数	2
担当教員	尾野 嘉邦 講師			配当学期	4S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 This course is intended to provide an overview of politics in contemporary Japan. The class considers issues of Japanese democracy, and particularly focuses on political history, institutional structures, and political actors' motivations and behavior in the arena of Japanese politics.</p> <p>授業計画 1: Introduction 2: Japan's War 3: Historical Background I (Meiji restoration and modernization) 4: Historical Background II (New Constitution and legacy of occupation) 5: Government Structure of Japan 6: Party System in Japan I 7: Party System in Japan II 8: Policymaking Process 9: Electoral Campaign 10: Bureaucracy 11: Bureaucratic Domination 12: Business-Bureaucracy Relations 13: The Economic Miracle and the Developmental State 14: Changes and Reforms after 1990s</p> <p>授業の方法 This is a three-hour lecture class. The course is based on lectures, but students are expected to read all assigned readings before coming to each lecture and prepare to answer questions in class. Class attendance is required. Students are also expected to participate in discussions and group debates.</p> <p>成績評価方法 There will be two in-class quizzes, and a comprehensive final examination. Class participation includes attendance at classes and contributing to discussions. In order to receive an excused absence, such as health or family emergencies, religious observances, or official university activities, you need to show a doctor's note or comparable documentation. Quiz: 20 % Final examination: 50 % Class participation: 30 %</p> <p>教科書 This course uses many book chapters and journal articles. They are available at library. However, as we will read most of the following books, you are requested to purchase the following book: Ian Neary, The State and Politics in Japan (Polity, 2002).</p> <p>履修上の注意・その他 OFFICE HOURS: BY APPOINTMENT</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115981	講義名	特別講義 高齢者法	単位数	2
担当教員	樋口 範雄 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 elder law</p> <p>授業計画 1) 高齢者法の授業は、9月から12月にかけて、月曜2限法学部22番教室で13回を予定しています。 2) それぞれのテーマについて、論点を並べ、そのうちの少なくとも1つの点についてディスカッションを行います。 高齢者法の概要と倫理的配慮 医療上の決定（終末期医療） 高齢者への医療給付制度・保険 老人ホーム・療養施設 高齢者にとっての住宅問題 成年後見と成年後見に代わる制度 財産管理と信託・相続 年金 高齢者と職業・社会参加 年齢による差別・定年制 高齢者虐待 高齢者と犯罪 情報化の進展と高齢者</p> <p>授業の方法 まずそれぞれの問題状況の認識をし、それを踏まえて、法や法律家がどのような役割を果たせるかについて参加者と議論を行います。</p> <p>成績評価方法 通常の試験によりますが、平常の授業参加（議論参加）の程度ももちろん加味します</p> <p>教科書 資料を指示します</p> <p>参考書 これも追って指示します</p> <p>履修上の注意・その他 特にありません</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0115982	講義名	特別講義 憲法解釈学の理論的基礎	単位数	2
担当教員	日比野 勤 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 憲法解釈学の哲学的・人間学的基礎に関する学説史的研究</p> <p>授業計画 以下の諸項目について適宜取り上げて講義する。 「生きる」ということ－神・自然・人間 Immanuel Kant; Friedrich Wilhelm Joseph Schelling; Viktor von Weizsäcker 「共感」の成立－我・汝・われわれ Edmund Husserl; Edith Stein; Max Scheler Ludwig Binswanger; Wolfgang Blankenburg; Harry Stack Sullivan 「主体」の滅失－主観・自己・自律 Anna Freud; Erik Homburger Erikson Melanie Klein; Wilfred Ruprecht Bion Bin Kimura 「解釈学」のありよう－科学・解釈・実践 Wilhelm Dilthey; Hans Georg Gadamer; Paul Ricoeur Ernst Freud; Ludwig Wittgenstein; Adolf Grünbaum; Takeo Doi</p> <p>授業の方法 通常の講義方式による</p> <p>成績評価方法 定期試験の成績および提出されたレポートの評価による</p> <p>教科書 講義中に適宜挙げる</p> <p>参考書 講義中に適宜挙げる</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択	

時間割 コード	0115983	講義名	特別講義 金融法	単位数	2
担当教員	神田 秀樹 教授、神作 裕之 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる予定である。</p> <p>授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 金融法制概観——金融法の範囲、金融の基礎概念、金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係など 2 シンジケート・ローン 3 デリバティブ 4 資産運用商品 5 上記2～4のレビュー 6 証券関連業務その1——社債発行・引受業務、社債管理、その他証券流通関係 7 証券関連業務その2——LBO、MBO、利益相反 8 証券関連業務その3——流動化・証券化 9 上記6～8のレビュー 10 金融規制と銀行法——銀行の定義、銀行業務の定義、銀行法の概要と主要な論点 11 銀証分離規制——沿革と現在、銀証兼職規制など 12 リスク管理——大口信用供与規制、信用リスク管理、統合的なリスク管理態勢、VaRを活用したリスク管理の実際など 13 上記10～12のレビュー <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田秀樹・神作裕之・みずほフィナンシャルグループ『金融法講義』（岩波書店、2013年） 参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>履修上の注意・その他 伝統的な与信取引・受信取引・為替取引については、すでに一定の理解があることを前提に講義を進めるので、上記教科書の「第I部 伝統的銀行取引（第2章から第4章まで）」を講義が始まる前か、講義開始後速やかに通読しておいてほしい。 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げたURLに掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0115984	講義名	特別講義 現代東南アジアの政治	単位数	2
担当教員	藤原 帰一 教授			配当学期	4A
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 東南アジア諸国の政治を概説する。植民地時代から現在に至るこの地域の歴史について、最近の研究成果を交えて紹介すること、さらに東南アジアを通して、民族意識はどのように生まれるのか、独裁は経済開発のためには必要なのか、軍事政権はいつできてどう壊れるのかなど、基本的な問題を考えることが目的である。</p> <p>授業計画 1. 歴史的背景 (1) 海洋世界の構成 (2) 植民地化と遺制 (3) 非植民地化 2. 国民国家の形成 (1) 日本軍政と冷戦 (2) 公的ナショナリズム (3) 米中冷戦の終結 3. 開発と自由 (1) 開発体制の構成 (2) 政府党体制 (3) 民主化革命 4. 地域秩序 (1) ASEAN (2) 地域フォーラム (3) 日本と中国の間</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 参考文献のリストを授業中に配布する</p> <p>参考書 同上</p> <p>履修上の注意・その他 学期末の定期試験を受験しないものには単位を与えない</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115986	講義名	特別講義 国際行政論	単位数	2
担当教員	城山 英明 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>授業計画 第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容 1. 国際行政の特質とメカニズム 2. グローバル・ガバナンスの変容 第2部：国際行政の組織 3. 機能別国際組織と戦時共同行政 4. 一般的国際組織-国際連盟, 国際連合 5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア 6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織, 主要国組織, 国連改革, 官民連携 第3部：国際行政の管理 7. 情報資源管理とアジェンダ設定 8. 国際行政における財政と人事 9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理 10. 実効性・正当性の確保 第4部：国際行政の活動 11. 平和構築 12. 国際援助 13. 国際的規制</p> <p>授業の方法 講義（事例に関する討議も行う）</p> <p>成績評価方法 平常点、定期試験による。</p> <p>教科書 城山英明『国際行政論』有斐閣。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115987	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2
担当教員	谷口 将紀 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテンシブに分析します。</p> <p>授業計画 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 【注意】同一の項目を複数回講義することがあるので、上記の項目番号と講義回数は一致しません。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によります。</p> <p>教科書 テキストは用いません。レジュメを配布します (ITC-LMS で各自ダウンロードしてください)。</p> <p>履修上の注意・その他 本講義は学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、入門レベルの日本政治概論ではありません。</p> <p>関連ホームページ http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115988	講義名	特別講義 法医学	単位数	2
担当教員	岩瀬 博太郎 講師			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 法医学とは法が適正に執行されるべく医学的な助言を行うための学問である。すなわち、国民の安全や権利を守るための医学といえる。法医学は死因究明のほか、虐待を受けた小児等の保護も業務として実施しているが、本講義ではそうした法医学の目的や業務を理解することを目的としている。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 法医学総論 ② 日本の死因究明制度 ③ 死因究明制度に対する政治の関わり ④ 死体現象 ⑤ 窒息1 ⑥ 窒息2 ⑦ 損傷1 ⑧ 損傷2 ⑨ 異常環境下での死 ⑩ 児童虐待、嬰兒殺 ⑪ 法画像診断 ⑫ 災害対応と法歯科、法遺伝学 ⑬ 診療関連死に関わる問題 <p>授業の方法 座学による講義のほか、適宜解剖などの見学を行う予定である。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 NEW エッセンシャル 法医学 第5版 医歯薬出版株式会社</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115989	講義名	特別講義 現代コーカサスの政治	単位数	2
担当教員	吉村 貴之 講師			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 旧ソ連から独立したコーカサス三国ならびにその周辺地域の近現代の政治を素材に、ロシア世界と中東世界の境界領域の国際関係、民族の自立と離散、「民主化」と「体制安定化」の問題を考察する。</p> <p>授業計画 ガイダンスに引き続き、コーカサスから中東各地、さらにはロシアや欧米に移住したアルメニア人社会の近現代史を素材に、民族離散、ソ連邦の民族政策、本国と在外同胞の関係、アゼルバイジャン人との民族紛争などを解説する。後半では、ソ連邦解体後のコーカサス3国の体制転換の比較、地域紛争をめぐる近隣諸国との国際関係、ロシア領北コーカサスのイスラームなどを扱う。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 期末試験を重視するが、登録人数によっては、出席状況やリアクションペーパーなどによって総合的に評価。</p> <p>教科書 特になし。なお、日本では馴染みのない地域なので、基礎知識に不安がある受講者は、北川誠一他編『コーカサスを知るための60章』（明石書店）を読むよう勧める。</p> <p>参考書 講義内容に関連した推奨文献表は講義中に配布。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0115990	講義名	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	単位数	2
担当教員	NOBLE GREGORY WILLIA 講師			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 How have East and Southeast Asia grown so fast? Why have they been subject to such dramatic vicissitudes? How do they fit into regional and international security, trading, and monetary systems? This course will provide a political economy overview, combining historical background; systematic comparisons of liberal, statist, and institutionalist approaches; and political analysis. The main focus is on development, crisis and recovery in Japan and China, but we will also look more briefly at Korea, Taiwan, ASEAN, and Asian regionalism.</p> <p>授業計画 A. Introduction Introduction to course Historical background: debates on growth, Sino-Japanese opening B. Japan Japan as (fairly) early developer and shaper of regional development Democratic politics and industrial strategy Bubble and aftermath C. Korea and Taiwan International context and takeoff Democratization and economic maturation D. ASEAN Growth Crisis E. China Reform and opening Attempted upgrading E. International system Security Regionalism Production networks F. Demographic aging and economic slowdown</p> <p>授業の方法 The course will be conducted as a mixture of lecture and seminar. That is, the instructor will provide an overview each session, then students will participate early and actively.</p> <p>成績評価方法 Class participation including attendance and active discussion Quizzes Brief papers analyzing readings 12 page final paper</p> <p>教科書 Ming Wan. 2008, The Political Economy of East Asia: Striving for Wealth and Power. Washington: CQ Press. Barry Naughton. 2007. The Chinese Economy: Transitions and Growth. Cambridge: MIT Press. Lin, Justin Yifu. 2009. Economic Development and Transition: Thought, Strategy, and Viability. Cambridge: Cambridge University Press Cargill, Thomas F., and Takayuki Sakamoto. 2008. Japan since 1980. Cambridge: Cambridge University Press. Noble, Gregory W., and John Ravenhill, eds. 2000. The Asian Financial Crisis and the Structure of Global Finance. Cambridge: Cambridge University Press</p> <p>履修上の注意・その他 Lectures and discussions will be in English. Students may submit papers in English, Japanese, or Chinese. Background in economics desirable but not necessary.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0115991	講義名	特別講義 アジア・ビジネス法	単位数	2
担当教員	平野 温郎 教授			配当学期	4A
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 企業がグローバルに事業展開する上で必須の機能である「国際企業法務」を、アジア（中国・香港及びいくつかのASEAN 主要国を取り上げる予定）をテーマとして概観する。事業の法的イシュー・リスクを発見し、最適解を導き出すことにより、その持続的な成功を法的に担保するという、所謂「リーガルリスク・マネジメント」（これはビジネスパーソンのコアスキルである）の素養を身に着けることが目的である。将来、企業の法務部門や事業部門で、アジア関係業務を中心に専門性を活かして活躍したい参加者を想定しているが、アジアに関心を持つ参加者も可能な限り歓迎する。</p> <p>授業計画 授業では、アジアにおける貿易取引・海外進出・M&A・ジョイントベンチャー等の事例も用いながら、①企業法務部門が担う主要な機能・役割、②法令の調べ方、③各国のリーガルシステムやビジネス関連法制度の概要、④国際契約実務、⑤コンプライアンス問題や紛争対応等、国際企業法務部門の仕事に携わる者が Day 1 に必要とする基本的知見やプラクティスマネジメントを学ぶ。適宜実務界からゲストスピーカーを招くこともある。詳細については別途掲載又は説明する。</p> <p>授業の方法 1. 講義形式を基本とする。適宜質疑応答の形式を取ることがある。 2. 原則として毎回、授業冒頭に簡単なチェッククイズを実施する予定。これは、その回の授業において理解して欲しいポイントを網羅したものであり、授業の終わりに答えを確認する。</p> <p>成績評価方法 期末筆記試験を行う（持込不可）。平常点を考慮する。レポート等は課さない。</p> <p>教科書 特定の教科書は使用しない。原則として担当教員作成のスライド(PPT)を用いる予定である。</p> <p>参考書 補足資料や参考書は適宜配布又は指定する。</p> <p>履修上の注意・その他 TBA if any.</p> <p>関連ホームページ http://www.lexisnexis.com/ap/ui/go.aspx/jp/lexis/default/api?ipf=t&client=ia</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	011501C	講義名	民法基礎演習	単位数	2
担当教員	河上 正二 教授			配当学期	3S
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 この科目の目的は、事実と法規を架橋し、そこでの法的な思考の仕方、法的な問題解決能力などを身につけることにあります。1 クラス 50 名程度で、担当教員と学生との双方向性のある授業が行われます。</p> <p>授業計画 下記の「目次」の順に、毎回 1 問（1 事件）を取り上げます。演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨んでください。その際、自分の検討メモなどを用意しておくことも有益です。また、③教科書（民法第 1 部および民法第 2 部で使用されたものだけでもかまいません）の該当部分も読んで、知識を確認してください。④多くの回において、「参考文献」が掲げられていますが、これはすべてを事前に読んでくる必要はありません。この中から担当教員が指定したものがあある場合に、それを読んでください（第 1 回は、別に指示がないかぎり、「参考文献」は事前に読んでくる必要はありません）。なお、参考文献欄で、「民百選Ⅰ」・「民百選Ⅱ」とあるのは、『民法判例百選Ⅰ総則・物権 [第 6 版]』（別冊ジュリスト 195 号）・『民法判例百選Ⅱ債権 [第 6 版]』（別冊ジュリスト 196 号）のことで（なお最新版の民法判例百選ⅠⅡ[第 7 版]及びⅢ<別冊ジュリスト 223 号、224 号、225 号>が 2015 年 1 月に出ておりますので、新たに購入される方はそれを利用してください）。以上のほか、担当教員が追加の資料や参考文献を指示することもあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 贋作絵画売買事件：錯誤 2 不動産取引と民法 94 条 2 項・110 条の類推適用 3 公序良俗違反と不法原因給付 4 親権者による代理権の濫用 5 不動産取引における背信的悪意者からの転得者 6 取得時効と第三者 7 即時取得 8 マンション分譲事件：契約の成立段階と信義則 9 新築住宅の瑕疵に関する法的救済手段 10 未成年者と監督義務者の責任 11 隣人訴訟：契約の成否・有償契約と無償契約・不法行為 12 自由課題 <p>授業の方法 担当教員と学生との双方向性の授業が行われます。</p> <p>成績評価方法 成績は、全クラス共通の試験に基づいて付けられますが、平常点も考慮されます（30%程度）。</p> <p>教科書 配布資料をもとに、適宜、指示された文献を利用します。</p> <p>参考書 民法の教科書涛</p> <p>履修上の注意・その他 演習参加者は、①その回に指定された判例がある場合にはそれを熟読し、②示された問題を検討したうえで、授業に臨んでください。また、③教科書（民法第 1 部および民法第 2 部で使用されたものだけでもかまいません）の該当部分も読んで、知識を確認してください。必要に応じて、指示された文献も読んでくること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 必修	2 類 必修	3 類 選択		

2015(平成27)年度 2年次S semestre 専門科目時間表

法学部

	8:30~10:15	10:25~12:10	13:00~14:45	14:55~16:40	16:50~18:35
月					法社会学 フット
火		憲法第1部 日比野	刑法第1部 樋口(亮)		
水					政治学 加藤(淳)
木	民法第1部 米村				
金	法社会学 フット	政治学 加藤(淳)			

2015(平成27)年度 2年次Aセメスター専門科目時間表

法 学 部

	8:30~10:15	10:25~12:10	13:00~14:45	14:55~16:40	16:50~18:35
月	経済学基礎 伊藤	経済学基礎 伊藤		国際政治 藤原	日本近代法史 和仁
火		国際法第1部 寺谷	ヨーロッパ政治史 中山	憲法第1部 日比野	
水		国際政治 藤原			
木			統計学 國友	統計学 國友	
金	国際法第1部 寺谷	民法第1部 米村	刑法第1部 樋口(亮)	ヨーロッパ政治史 中山	

2015(平成27)年度 法学部3年次以上Sセメスター授業時間表

(2015. 4～2015. 8)

	1限 (8:30～10:15)	2限 (10:25～12:10)	3限 (13:00～14:45)	4限 (14:55～16:40)	5限 (16:50～18:35)
月	③ 日本法制史 新田 22 ④ 国際私法 原田 21 ④※※ 特別講義 現代アフリカの政治 遠藤 26 ④④ 金融論 福田 経	③ 憲法第2部 日比野 31 ④ 民法第4部 中田 25 ④※※ 特別講義 現代アフリカの政治 遠藤 26 ④④ 金融論 福田 経	③③ 行政法第1部 齋藤(誠) 25 ④ フランス法 伊藤・齋藤(哲) 21 ④ ドイツ法 海老原 22 ④※※ 特別講義 国際紛争研究 藤原 26	③③ 日本政治外交 五百旗頭 25 ④ 租税法 中里 21 ④※※ 特別講義 都市行政学 金井 26 ※ 海老原 B1 ※ 沖野 B4 ※☆ 谷口・菅我 ■403	※ 井上 A2 ※ 山本 A4 ※◆ 中里・米田 19 ※☆ 城山 B3 佐伯 Y2 畑 B2 ※ 高原 A1 ※ 前田 B5 ※ 加藤(淳) A5 江藤 A6 ※☆ 増井 A3
火	④ 政治学 川出(良) 22 ④④ 国際経済論 竹野内 経	③③ 民法第2部 大村 25 ④※※ 特別講義 Introduction to Japanese law in English 樋口(範)・佐藤 21	③③ 商法第1部 神田 25 ④ 民事訴訟法第2部 松下 21 ④ 財政学 國枝 22	③ 国際法第2部 森 25 ④ 英米法 樋口(範) 31 ④ 財政学 國枝 22 ④※※ 特別講義 金融商品取引法 大崎 26 ※☆ 伊藤 A3	※◆ 藤田 ■304 ※☆ 岩村 A2 ※☆ 苅部 A4 ※ 太田(勝) 21 森 A5 ※ 中谷 19 ※ 和仁 B4 ※◆ 樋口(亮) ■204 ※△ 新田 B3 ※ フィッシャー B1 ※△ 松里 B5
水	③③ 行政法第1部 齋藤(誠) 25 ④ 消費者法 森田(宏) 21 ④※※ 特別講義 国際政治経済論 飯田 22	③③ 日本政治 川人 25 ④ フランス法 伊藤・齋藤(哲) 21 ④ ドイツ法 海老原 22 ④※※ 特別講義 現代日本外交 近藤 26	③ 日本法制史 新田 22 ④ 民法第4部 中田 25 ④※※ 特別講義 現代中国の政治 高原 21	③ 刑法第2部 橋爪 25 ④④ 商法第3部 加藤(貴) 22 ④※※ 特別講義 Politics and Public Policy 前田 26 唐津 19 ※☆ (通年)金井(～5限) Y2	③ 民法基礎演習 河上 22 (通年)岩村 A3 ※ フィッシャー A4 ※◆ 大村 B2 宍戸 B4 ※ 米村 A5 ※ 小野 Y505
木	③③ 日本政治外交史 五百旗頭 25 ④ 英米法 樋口(範) 31 ④ 租税法 中里 21	③ 国際法第2部 森 25 ③ 会计学 齋藤(真) 22 ④ 民事訴訟法第2部 松下 21 ④④ 金融論 福田 経	③ 民法基礎演習 野田 22 ③ 民法基礎演習 齋藤(崇) 26 ③ 民法基礎演習 生頼 27	③ 民法基礎演習 大久保 22 ③ 民法基礎演習 塚本 26 ③ 民法基礎演習 村上 27 ③ 民法基礎演習 必 I II 黒田 21	☆ 大島・岩澤 19
金	③ 刑法第2部 橋爪 25 ④④ 商法第3部 加藤(貴) 22 ④※※ 比較政治 II 大串 21 ④④ 国際経済論 竹野内 経	③③ 日本政治 川人 25 ④※※ 特別講義 医事法 樋口(範)・米村・児玉 22 ④※※ 特別講義 EUの政治 網谷 26 ④※※ 特別講義 国際ビジネス法 唐津・平野(温) 21	③③ 商法第1部 神田 25 ④ 国際私法 原田 21 ④ 政治学史 川出(良) 22	③③ 民法第2部 大村 25 ④※ 社会保障法 岩村 21 ④※※ 特別講義 Human Security/Asian Perspectives シャーニー 22 ※☆◆ 宇賀 19	※ 藤原 A4 ※ 川出(良) A2 ※☆ (通年)久保 Y505 ※ 加毛 B5 ※☆ 大串 B4 ※ 松田 A6 ※◆ 大村 B3 ※◆ 道垣内 B2 ※ 神作 Y2

備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、●印は教育学部、※印は総合法政専攻、◆印は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院、△人文社会系研究所との合併科目を示す。
 2. 特別講義 Elder Law in English by English の開講日は、別途掲示する。
 3. 特別講義 Japanese Government and Politics の開講日は、別途掲示する。
 4. 特別講義 Japan in Today's World は集中講義。詳細は別途掲示する。
 5. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
 6. 点線の下段は、演習を示す。
 7. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。

2015(平成27)年度 法学部3年次以上Aセメスター授業時間表

(2015. 9～2016. 1)

	1限 (8:30～10:15)	2限 (10:25～12:10)	3限 (13:00～14:45)	4限 (14:55～16:40)	5限 (16:50～18:35)
月	③ 刑事訴訟法 川出(敏) 25 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 22 ④⑥ 経営管理 藤本・富田 22	③⑥ 商法第2部 藤田 25 ③ 現代政治理論 宇野 21 ④⑤⑥ 特別講義 高齢者法 樋口(範) 22	③ 行政学 前田 25 ④ 国法学 石川 21 ④ 中国法 高見澤 22	③⑥ 労働法 荒木 25 ③ アメリカ政治外交史 久保 21 ④ 知的財産法 大淵 22 ④ 法哲学 井上 26 ※☆ 谷口・曾我 ■402	※☆ 神田 Y505 ※☆ 松原 A4 ※☆ 大淵 A1 ※◆ 太田(匡) B4 ※☆ 飯田 B3 矢戸・江藤 B2 ※☆ 松里 B5 ※◆ 加藤(貴) A3 松下 A2 ※◆ (隔週)白石(～6限) Y2
火	③ 西洋法制史 源河 26 ④ 民事訴訟法第3部 菱田 21 ④ 日本政治思想史 荻部 22	③ 行政法第2部 齋藤(誠) 25 ④ 東洋法制史 松原 26 ④⑤⑥ 特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia ノーブル 19 ③⑥ 労働経済 玄田 22	③ 民法第3部 加毛 25 ④⑤⑥ 経済法 白石 22 ④⑤⑥ 比較政治Ⅲ 水島 21	③ 民事訴訟法第1部 畑 25 ④⑤ 特別講義 法医学 岩瀬 26 川人 B6 ※◆ 海老原 A6 ※☆ 大串 B4 平野(聡) A1	※☆ 高原 Y505 ※ 和仁 A4 森田(修) B2 ※☆ 前田 19 ※△ 新田 A5 ※☆ 大崎 Y2 ※☆ 中山 A2 ※ フィッツジャー B1 ※□ 寺谷 B3 菱田 A3
水	③ 行政学 前田 25	③⑥ 労働法 荒木 25 ④ 国法学 石川 21 ④⑤⑥ イスラーム法 両角 26 ④⑤⑥ 特別講義 現代日本政治 谷口 22 ※ マッケルウェイン B4	③ 刑事訴訟法 川出(敏) 25 ④ アジア政治外交史 平野(聡) 22 ④⑤⑥ 法と経済学 太田(勝)・藤谷・南 21	④⑤⑥ ローマ法 木庭 26 ④ 比較政治Ⅰ 松里 21 ④⑤⑥ 特別講義 憲法概観学の理論的基礎 日比野 22 ☆ 中里 19 ※☆ (通年)金井(～5限)Y2 ☆ 飯田(～5限) B2 森田(宏) Y505	※ 河上 ■304 ※◆ 成瀬 ■305 (通年)岩村 A3 江藤 A1 ※◆ 大村 B1 ※ フィッツジャー B4 平野(温) A4 齋藤 B3 橋爪 A2
木	③ 民事訴訟法第1部 畑 25 ④ 比較法原論 海老原 21 ④⑤⑥ 特別講義 国際行政論 城山 26 ④⑥ 経営管理 藤本・富田 22	③ 行政法第2部 齋藤(誠) 25 ④ 知的財産法 大淵 22 ④⑤⑥ 特別講義 現代コーカサスの政治 吉村 26	④ 国際政治史 石田 21	④ 国際政治史 石田 21	④ 国際政治史 石田 21
金	③ 民法第3部 加毛 25 ④ 比較政治Ⅰ 松里 21 ④⑤⑥ 特別講義 アジア・ビジネス法 平野(温) 22	③ アメリカ政治外交史 久保 21 ④⑤⑥ 経済法 白石 22 ④ 法哲学 井上 26 ③⑥ 労働経済 玄田 22	③⑥ 商法第2部 藤田 25 ④ ロシア・旧ソ連法 渋谷 21 ④⑤⑥ 特別講義 金融法 神田・神作 22 ④⑤⑥ 特別講義 現代東南アジアの政治 藤原 26	③ 西洋法制史 源河 26 ④ ロシア・旧ソ連法 渋谷 21 ④ 日本政治思想史 荻部 22 (隔週)五百旗頭(～5限) B4	※☆ (通年)久保 Y505 山川 A4 大澤 Y2 ※ 両角 B2

- 備考 1. ③・④は科目の配置学年を示す。◎印は経済学部、※印は総合法政専攻、◆は法曹養成専攻、☆印は公共政策大学院、□総合文化研究所との合併科目を示す。
2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。
3. 点線の下段は、演習を示す。
4. ■印は、総合教育棟の教室を示す。
5. 教員名の前にある(通年)は、通年で開講することを示す。(隔週)は隔週で開講することを示す。

2015年度Sセメスター・通年 演習一覽表

2015.3.23現在

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	総合 法政	合併 公共 政策	法曹 養成	教 員		備考	他学 部	言語	曜 日	時 限	教室
									姓 名	職 名						
011504S	ドイツ帝政期の国法理論	ドイツ法演習	ドイツ語が読めること 4/6に説明会を開催するので、興味のある学 生は出席願いたい	若干名	2	有			海老原	教授		可		月 4	4	B1
011506S	現代法哲学の基本問題(13)	法哲学演習		15名程度	2	有			井上	教授		可		月 5	5	A2
011507S	国際法判例研究	国際法演習	国際法第1部及び国際法第2部を履修済又 は履修中であることが望ましい	12名程度	2	有			岩 沢	教授		可		火 5	5	Y2
011508S	行政組織法研究	行政法演習		10名	2	有	有	有	宇 賀	教授				金 4	4	19
011509S	先端的タックス・プランニング	租税法演習			2	有		有	中里 米田	教授 講師				月 5	5	19
011511S	企業法務(株主・投資家の視点から企業を 見る。)	商法演習		20名	2				唐 津	教授	7/15に補講	可		水 4	4	19
011512S	現代フランス社会学	社会保障法演習	フランス語を読む意欲のある者	5名程度	2	有	有	有	岩 村	教授				火 5	5	A2
011513S	現代社会保障法の課題	社会保障法演習		16名	4				岩 村	教授	通年開講			水 5	5	A3
011514S	世論と外交	国際政治演習		15名	2	有	有	有	藤 原	教授				金 5	5	A4
011515S	危機の時代の政治指導と政治過程	アメリカ政治外交 史演習	英語文献を読み、セミナー・ペーパーを執筆 する意欲のある者	15名前後	4	有	有	有	久 保	教授	通年開講	可		金 5	5	Y505
011516S	刑法演習	刑法演習		12名程度	2				佐 伯	教授				月 5	5	Y2
011517S	交渉と紛争解決	現代法過程論演習		20名程度	2	有			太田(勝)	教授		可		火 5	5	21
011518S	現代ラテンアメリカ政治の研究	比較政治演習	一定の英語読解力と最後までやり抜く熱意	10名	2	有	有	有	大 串	教授		可		金 5	5	B4
011520S	現代中国の諸問題	比較政治演習		15名程度	2	有			高 原	教授				月 5	5	A1
011522S	旧民法から見た新債権法2	民法演習		10~20名	2	有	有	有	大 村	教授				金 5	5	B3
011523S	Unbuiltの民法学	民法演習		10~20名	2	有	有	有	大 村	教授				水 5	5	B2
011526S	P.R.Wood, International Loans, Bonds, Guarantees, Legal Opinions (2nd ed.)を読む。	民法演習	英語がある程度読めること。	5名	2	有	有	有	道垣内	教授				金 5	5	B2
011531S	外交と国際法	国際法演習		20~25名	2				中 谷	教授				火 5	5	19
011533S	ヨーロッパ法と国内法	ヨーロッパ法演習	フランス語が読めること	10名	2	有	有		伊 藤	教授				火 4	4	A3
011535S	政策の事例研究	行政学演習		15名	2				田 邊	教授				火 5	5	B2
011536S	政治学の方法と実証	政治学演習		若干名	2	有			加藤(淳)	教授		可		月 5	5	A5
011537S	日本法制史史料研究 I	日本法制史演習		若干名	2	有			新 田	教授	人文社会系 と合併	可		火 5	5	B3
011539S	帝国論と政治学	比較政治演習			2	有			松 里	教授	人文社会系 と合併			火 5	5	B5

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	総合 法政	合併 公共 政策	法曹 養成	教 員		備考	他学 部	言語	曜 日	時 限	教室
									神 作	川出(良)						
011543S	比較証券市場法	金融法演習		12名程度	2	有			神 作	教授				金	5	Y2
011544S	政治学史原典購読	政治学史演習		15名程度	2	有			川出(良)	教授				金	5	A2
011545S	消費税法の研究	租税法演習		10名程度	2	有	有		増 井	教授				月	5	A3
011548S	債権法改正をめぐる諸問題	民法演習		10名	2	有			沖 野	教授				月	4	B4
011549S	会社法の実証研究	会社法演習	会社法を学習していること	10名程度	2	有		有	藤 田	教授				火	5	304
011550S	行政法テーマ研究	行政法演習		約10名	2	有			山 本	教授		可		月	5	A4
011551S	日本政治思想史史料会読	日本政治思想史演習		若干名	2	有	有		苅 部	教授		可		火	5	A4
011552S	リスク・ガバナンスと安全保障	行政学演習		8名程度	2	有	有		城 山	教授		可	日英	月	5	B3
011553S	自治体行政聴査	都市行政学演習		10名以内	2	有	有		金 井	教授	通年開講	可		水	45	Y2
011554S	民事訴訟法の諸問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部を履修済みの者	15名程度	2				畑	教授				月	5	B2
011557S	国際法判例研究	国際法演習	国際法第1部及び第2部を受講済みあるいは受講中であること	12名程度	2				森	教授		可		火	5	A5
011560S	政治とマスメディア演習 I	政治学演習	大学院生を含めて30名		2	有			谷 曾 我	教授 客員教授				月	4	403
011566S	憲法学の基本問題	憲法演習	憲法第一部を履修していること	10名程度	2				穴 戸	教授				水	5	B4
011568S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		5名前後	2	有			和 仁	准教授		可		火	5	B4
011570S	不法行為法の現代的課題	民法演習		15名	2	有			米 村	准教授		可		水	5	A5
011572S	精神病と刑事法	刑法演習		15名	2	有		有	樋口(亮)	准教授				火	5	204
011573S	比較民事法研究	民法演習	十分な英文読解能力	10名	2	有			加 毛	准教授				金	5	B5
011574S	国家と市場	行政学演習		10名	2	有			前 田	准教授				月	5	B5
011577S	商事信託法の諸問題	金融法演習		15名程度	2	有			小 野	客員教授		可		水	5	Y505
011579S	世界貿易の政治と法	国際経済法演習	本演習は英語で行う。活発に議論に参加することが期待されるが、英語が流暢であることは求めない。	20名程度	2		有		大 島 岩 澤	客員教授 教授		可	英	木	5	19
011581S	アメリカ憲法判例を読む	憲法演習		10名程度	2				江 藤	特別 講師			日英	月	5	A6
011583S	人権法文献購読	国際法演習	クラス討論に積極的に参加する意欲があること	10名程度	2				松 田	特別 講師		可	日英	金	5	B6
011585S	Law and Society in Japan: Foreign Perspectives I	比較法演習		若干名	2	有			Fisher	特任 准教授		可	英	水	5	A4
011587S	An Introduction to the English Law of Contract I	英米法演習		若干名	2	有			Fisher	特任 准教授		可	英	火	5	B1

2015年度Aセメスター・通年 演習一覽表

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	合 併		教 員	備 考	他学 部	言語	曜 日	時 限	教室
						総合 法政	法曹 養成							
011501S	消費者法・医事法	民法演習		20名程度	2	有		河上 教授				水	5	304
011502S	現代政治の理論的・実証的研究	日本政治演習		10名程度	2			川 人 教授		可		火	4	B6
011503S	会社法と数理	商法演習		15名程度	2	有		神田 教授		可		月	5	Y505
011505S	ドイツの民事判例を読む	ドイツ法演習	ドイツ語が読めること	若干名	2	有	有	海老原 教授		可		火	4	A6
011510S	税制改革	租税法演習			2		有	中里 教授				水	4	19
011513S	現代社会保障法の課題	社会保障法演習		16名	4			岩村 教授	通年開講			水	5	A3
011515S	危機の時代の政治指導と政治過程	アメリカ政治外交 史演習	英語文献を読み、セミナー・ペーパーを執筆 する意欲のある者	15名前後	4	有	有	久保 教授	通年開講	可		金	5	Y505
011519S	体制変動の理論—ラテンアメリカの経験 から考える	比較政治演習	一定の英語読解力と最後までやり抜く熱意 がある者	10名	2	有	有	大串 教授		可		火	4	B4
011521S	現代中国の政治と外交	国際政治演習	英語で議論し、報告し、論文を書くことが出 来る者	数名	2	有	有	高原 教授		可	英	火	5	Y505
011524S	旧民法から見た新債権法3	民法演習		10～20名	2	有		大村 教授				水	5	B1
011525S	知的財産法重要判例研究	知的財産法演習	知的財産法の講義を受講済み、または受講 予定の者	10名程度	2	有		大淵 教授				月	5	A1
011527S	国際政治経済の諸問題	国際政治演習	英語が読めること	10名	2	有	有	飯田 教授		可		月	5	B3
011528S	Japanese Foreign Economic Policy	国際政治演習	High English proficiency	若干名	4		有	飯田 教授			英	水	45	B2
011529S	労働法上の重要問題	労働法演習		12名	2			山川 教授				金	5	A4
011530S	アジアビジネスと企業法務	商法演習		15名～18 名程度	2			平野(温) 教授				水	5	A4
011532S	債権法改正の重要論点	民法演習		10名程度	2			森田(修) 教授				火	5	B2
011534S	民法判例研究	民法演習		16名	2			森田(宏) 教授				水	4	Y505
011538S	日本法制史史料研究Ⅱ	日本法制史演習		若干名	2	有		新田 教授	人文社会系 と合併	可		火	5	A5
011540S	ウクライナ動乱の考察・体制循環論の観 点から	比較政治演習			2	有	有	松里 教授				月	5	B5
011541S	行政法判例演習	行政法演習	行政法第1部を履修済みのこと。	12名程度	2			斎藤 教授				水	5	B3
011542S	民事訴訟法の重要問題	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部・第2部を履修済みである ことが望ましい。	12名程度	2			松下 教授				月	5	A2
011546S	競争法文献講読	経済法演習		10名程度	2	有	有	白石 教授				月	56	Y2

時間割 コード	題 目	科目名	資格要件	募集 人数	単 位	合 併		教 員	備 考	他学 部	言語	曜 日	時 限	教室
						総合 法政	法曹 養成							
011547S	刑事訴訟法の諸問題	刑事訴訟法演習		15名程度	2			大澤 教授				金 5	Y2	
011553S	自治体行政聴査	都市行政学演習		10名以内	2	有	有	金井 教授	通年開講	可		水 45	Y2	
011555S	西ヨーロッパ比較政治(史)文献講読	ヨーロッパ政治史演習	英語文献を読む意欲のあること。ヨーロッパ政治史を聴講済みであることが望ましい。	10名	2	有	有	中山 教授		可		火 5	A2	
011556S	イスラーム法文献講読	イスラーム法演習	英語が読めること	10名	2	有		両角 教授				金 5	B2	
011558S	Law and Society in East Asia	東洋法制史演習	英語による議論に参加する意欲のある者	若干名	2	有	有	松原 教授		可	英	月 5	A4	
011559S	刑法判例研究	刑法演習		15～20名程度	2			橋爪 教授				水 5	A2	
011561S	政治とマスメディア演習Ⅱ	政治学演習	政治とマスメディア演習Ⅰ履修者を優先	大学院生を含めて30名	2	有	有	谷口 教授 曾我 教授				月 4	402	
011562S	行政法ドイツ語文献講読	行政法演習	ドイツ語が読めること	7名前後	2	有	有	太田(匡) 教授				月 5	B4	
011563S	国際法の基礎理論	国際法演習	①国際法第1部/第2部を履修中の者、または②それに相当する学力を有する者	10数名	2	有		寺谷 教授	総合文化と合併	可		火 5	B3	
011564S	戦後日清関係の研究	日本政治外交史演習		15名	2			五百旗頭 教授	隔週開講			金 45	B4	
011565S	民事訴訟法判例研究	民事訴訟法演習	民事訴訟法第1部で扱う事柄について、一通り勉強していること(自習でもよい)	12名程度	2			菱田 教授				火 5	A3	
011580S	『憲法 解釈論の応用と展開』を読む	憲法演習		10名程度	2			戸江 教授 特別講師				月 5	B2	
011567S	中国語政治文献講読	アジア政治外交史演習	劇場で第二外国語として2年間中国語を学習していること、またはそれと同等の中国語能力を有すること。中国語を母語とする者を対象とする演習ではない。	数名から10名程度	2			平野(聡) 教授		可		火 4	A1	
011569S	日欧近代法史の諸問題	日本近代法史演習		5名前後	2	有		和仁 准教授		可		火 5	A4	
011571S	会社法研究	商法演習			2	有	有	加藤(貴) 准教授		可		月 5	A3	
011575S	Diversity and Inclusion	行政学演習	Fluency in Written and Spoken English	若干名	2	有	有	前田 准教授		可	英	火 5	19	
011576S	日米比較・捜査と人権	刑事訴訟法演習	刑事訴訟法を履修済み、または履修予定の者	25名	2	有	有	成瀬 准教授			日英	水 5	305	
011578S	証券市場法の諸問題	金融法演習		12名	2	有	有	大崎 客員教授		可		火 5	Y2	
011582S	アメリカ憲法の基本問題	憲法演習		10名程度	2			江藤 特別 講師			日英	水 5	A1	
011584S	Comparative Constitutional Design	政治過程論演習			2		有	McElwain 講師		可	英	水 2	B4	
011586S	Law and Society in Japan: Foreign Perspectives Ⅱ	比較法演習		若干名	2	有		Fisher 特任 准教授		可	英	水 5	B4	
011588S	An Introduction to the English Law of Contract Ⅱ	英米法演習		若干名	2	有		Fisher 特任 准教授		可	英	火 5	B1	